

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセコーポレーション

【英訳名】 Benesse Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1100(大代表)

【事務連絡者氏名】 CFO 杉山 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(356)0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセコーポレーション東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社ベネッセコーポレーション大阪事業所
(大阪市北区中之島二丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	291,403	333,766	354,595	384,514	412,711
経常利益 (百万円)	27,471	29,429	33,279	35,920	39,276
当期純利益 (百万円)	14,297	16,039	18,244	15,462	10,678
純資産額 (百万円)	174,710	186,292	197,302	202,342	168,497
総資産額 (百万円)	307,667	330,229	349,098	366,584	343,128
1株当たり純資産額 (円)	1,701.18	1,817.55	1,917.64	1,949.30	1,646.83
1株当たり当期純利益 (円)	138.05	156.45	177.86	151.54	106.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	137.66	155.92	177.23	151.17	106.80
自己資本比率 (%)	56.8	56.4	56.4	54.2	47.5
自己資本利益率 (%)	8.3	8.9	9.5	7.8	5.9
株価収益率 (倍)	26.37	26.85	24.63	31.02	33.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,427	17,448	28,240	27,483	38,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,523	31,473	11,223	15,152	5,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,733	9,609	10,629	13,825	23,261
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	89,477	66,417	73,365	71,777	77,581
従業員数 (名)	9,890 (1,362)	12,081 (1,055)	12,753 (1,309)	13,796 (1,313)	14,726 (1,372)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	193,422	211,128	223,033	226,382	243,319
経常利益 (百万円)	23,299	25,010	27,892	26,270	31,125
当期純利益 (百万円)	13,406	14,793	12,583	8,103	11,622
資本金 (百万円)	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
発行済株式総数 (株)	106,353,453	106,353,453	106,353,453	106,353,453	106,353,453
純資産額 (百万円)	178,671	185,500	190,341	184,611	173,400
総資産額 (百万円)	271,659	280,851	287,293	291,767	293,205
1株当たり純資産額 (円)	1,739.74	1,809.83	1,852.42	1,809.71	1,747.56
1株当たり配当額 (円)	60.00	75.00	85.00	90.00	90.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(35.00)	(40.00)	(45.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	129.45	144.30	122.68	79.42	116.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	129.09	143.82	122.24	79.24	116.23
自己資本比率 (%)	65.8	66.0	66.2	63.2	59.0
自己資本利益率 (%)	7.6	8.1	6.6	4.3	6.5
株価収益率 (倍)	28.12	29.11	35.70	59.18	31.09
配当性向 (%)	46.3	52.0	69.3	113.3	77.3
従業員数 (名)	1,639 (231)	1,807 (295)	2,092 (373)	2,221 (493)	2,368 (492)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
昭和37年4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
昭和44年1月	高校生のための通信添削講座「通信教育セミナー」を開講。
昭和44年3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
昭和46年7月	写植業務の量対応のため福寿会各社(印刷、製本の協力会社)との共同出資により㈱関西写植センター(現㈱シンフォーム(連結子会社))を設立。
昭和46年8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
昭和47年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育セミナー・ジュニア」を開講。
昭和48年4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
昭和52年4月	「書籍出版部」を設置し、学術書や中高生を対象にした書籍の出版を開始。
昭和55年9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
昭和56年12月	大阪支社を設置。
昭和62年4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス㈱昭和22年11月設立)と合併。
昭和63年4月	進研ゼミ「幼児講座」(現こどもちゃれんじ)を開講。
平成元年2月	台北支社(台湾)を設置。
平成2年8月	本社を岡山市北区南方三丁目7番17号に新築移転。
平成2年9月	新CI「Benesse」導入。
平成5年2月	語学事業においてBerlitz International, Inc.(米国)(現連結子会社)との提携を行うため同社を買収。
平成6年2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現こどもちゃれんじ)開講。
平成6年3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
平成7年4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
平成7年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成12年4月	上海駐在員事務所(中国)を設置。
平成13年7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現連結子会社)の議決権を有する株式を全て取得。
平成15年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケア(連結子会社)を設立。
平成19年6月	教育事業において㈱東京個別指導学院(現連結子会社)との業務提携を行うため同社の株式を取得。
平成19年8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社31社及び関連会社2社）においては、教育事業グループで「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心とする通信教育事業及び「進研模試」「スタディーサポート」等の学校向け事業等を、Women & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニーで雑誌を中心とする出版事業及び通信販売事業等を、Senior（シニア）カンパニーで介護事業を、語学カンパニーで語学教育、翻訳・通訳事業を、アビバ事業でパソコン教室の運営事業を、さらに、その他事業としてテレマーケティング事業、各事業に関連するコンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の1グループ、3カンパニー及び2事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[教育事業グループ]

当グループにおいては、学校外教育事業及び学校向け事業を行っています。学校外教育事業は、主として当社が幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心に、在宅英語教材「こどもちゃれんじEnglish（イングリッシュ）」「Worldwide Kids English（ワールドワイド キッズ イングリッシュ）」「BE-GO（ビーゴ）」及び「Benesseこども英語教室」等の事業を行い、子会社の㈱東京個別指導学院及び㈱お茶の水ゼミナールにおいて学習塾事業等を行っています。

また、台湾、中国、韓国でも、幼児向け通信教育事業等を行っています。

学校向け事業では、当社で高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC（Global Test of English Communication/ジーテック）for STUDENTS（フォー ステューデント）」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」「学習探検ナビ」、また、学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、子会社の㈱進研アドでは、大学支援事業を行っています。

（主な関係会社）

{編集} ㈱プランディット

{著作権管理} ㈱ベネッセ音楽出版

{編集製作販売} ㈱ラーンズ

{教具開発} Benesse Hong Kong Co., Ltd., 倍楽生教具技術諮詢(深?)有限公司

{学習塾・予備校の運営} ㈱東京個別指導学院、㈱お茶の水ゼミナール

{編集その他} ㈱ベネッセ・ベースコム、㈱進研アド、Benesse Korea Co., Ltd.,

倍楽生商貿(中国)有限公司

[Women & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニー]

当カンパニーにおいては、当社で妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」「たまひよこっこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「ボンメルシィ!」「いぬのきもち」「ねこのきもち」「はんど&はあと」の刊行や、「たまひよSHOP（ショップ）」「ピースマイル」「たまひよの内祝」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」の運営等を行っています。また、子会社の㈱ベネッセアンファミリーでは、食材宅配事業を行っています。

なお、当期において「Lifetime Value（ライフタイムバリュー）カンパニー」を「Women & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニー」に名称変更しています。

（主な関係会社）

{編集} ㈱風譚社

{食材宅配事業} ㈱ベネッセアンファミリー

[Senior (シニア) カンパニー]

当カンパニーにおいては、子会社の(株)ベネッセスタイルケアで入所介護サービス事業（介護付き高齢者向けホーム運営）、訪問介護サービス事業及び介護研修事業を、(株)ベネッセMCM（エムシーエム）において看護師及び介護職の人材紹介派遣業を行っています。

（主な関係会社）

{ 介護付き高齢者向けホーム運営 } (株)ベネッセスタイルケア
{ 看護・介護人材紹介派遣業 } (株)ベネッセMCM

[語学カンパニー]

当カンパニーにおいては、主に子会社のBerlitz International, Inc.及び(株)サイマル・インターナショナルにおいて語学教育事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

（主な関係会社）

Berlitz International, Inc.、(株)岡山ランゲージセンター、(株)サイマル・インターナショナル、
(株)サイマル・ビジネスコミュニケーションズ、(株)サイマル・テクニカルコミュニケーションズ

[アビバ事業]

当事業では、子会社の(株)アビバにおいて、パソコン教室の運営事業を行っています。

{ パソコン教室の運営事業 } (株)アビバ

[その他事業]

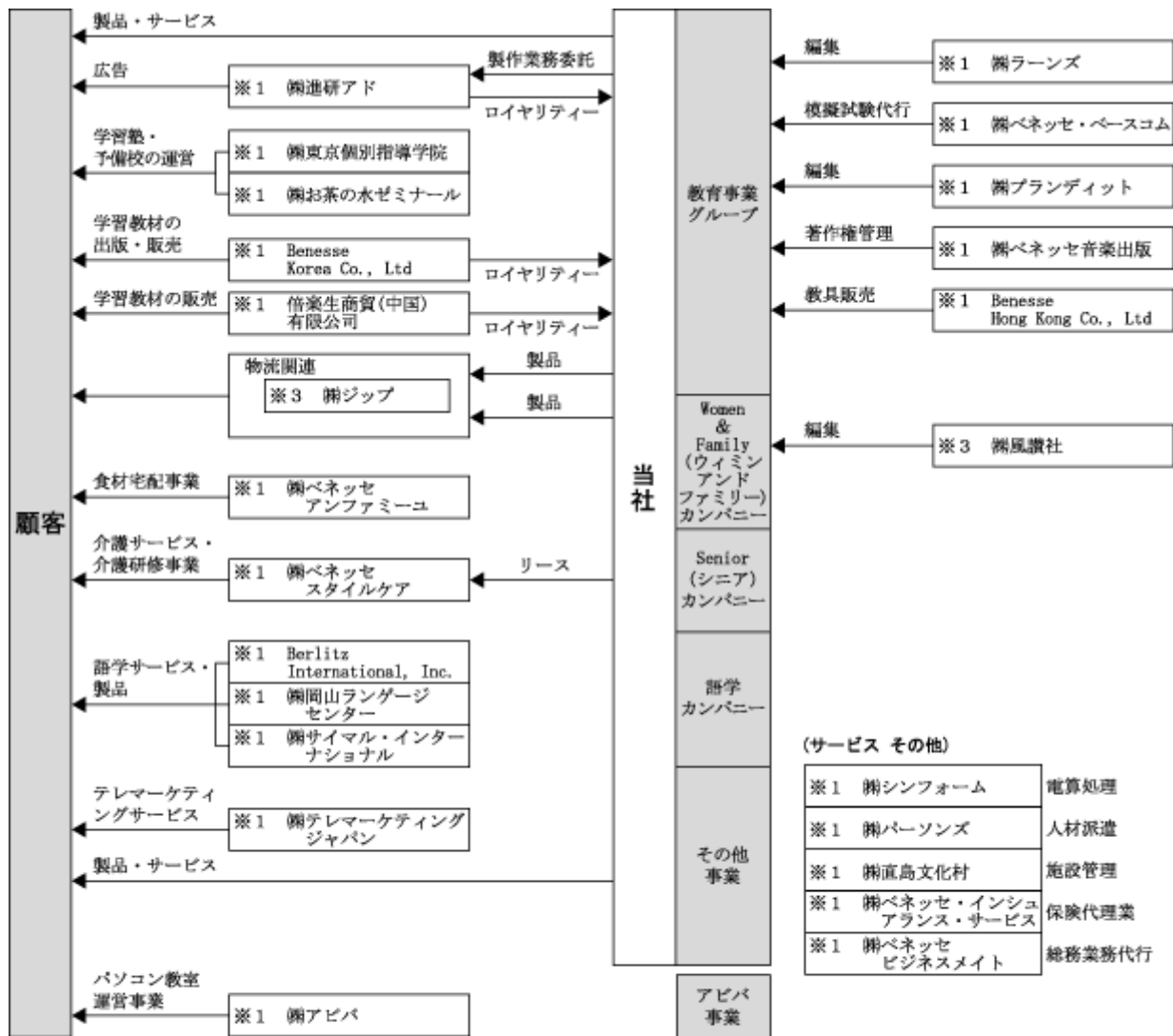
子会社の(株)テレマーケティングジャパンにおいて、テレマーケティング事業を、(株)シンフォームにおいて、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業を行っています。また、人材派遣等の事業も、子会社において行っています。

（主な関係会社）

(株)シンフォーム、(株)テレマーケティングジャパン、(株)パーソンズ、(株)直島文化村、(株)ジップ、
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス、益峰客戸関係管理（上海）有限公司

(注)Berlitz International, Inc.は、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学事業を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz International, Inc.に連結されておりBerlitz International, Inc. グループを1社としています。

事業の系統図は次の通りであります。



(注)

※1 連結子会社	30社
※2 非連結子会社で持分法適用会社	1社
※3 関連会社で持分法適用会社	2社

その他

※1	8社
※2	1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)東京個別指導学院 (注3)	東京都中央区	642	教育事業グループ	57.15	当社は、同社より3,000百万円の借り入れを行っております。役員の兼任 2名
(株)進研アド	大阪府豊中市	65	教育事業グループ	100.0	当社と大学情報提供事業にかかるロイヤリティー契約を締結しております。また、当社発刊物等の製作を委託しております。役員の兼任 1名
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	教育事業グループ	100.0	当社製品の編集を行っております。役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山県岡山市	20	教育事業グループ	100.0	当社模擬試験実施の代行業務を行っております。役員の兼任 なし
(株)ベネッセ音楽出版	東京都多摩市	10	教育事業グループ	100.0	当社の進研ゼミの音楽著作権の管理を行っております。役員の兼任 なし
(株)ラーズ	岡山県岡山市	10	教育事業グループ	100.0	当社製品の編集を行っております。役員の兼任 なし
(株)お茶の水ゼミナール	東京都千代田区	10	教育事業グループ	100.0	役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港砂田	千香港ドル 3,600	教育事業グループ	100.0	役員の兼任 1名
Benesse Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万ウォン 2,000	教育事業グループ	100.0	当社より51,250百万ウォンの貸し付け及び2,202百万ウォンの前受金に係る連帯保証を行っております。役員の兼任 1名
倍楽生教具技術諮詢(深?)有限公司	中国深? 市	千人民元 1,119	教育事業グループ	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司	中国上海市	千人民元 50,000	教育事業グループ	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセアンファミリー	東京都千代田区	50	Women & Family (ウィミン アンド ファミリー)カンパ ニー	66.0	当社より30百万円の貸し付けを行っております。役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア	東京都渋谷区	100	Senior(シニア) カンパニー	100.0	当社より貸与された介護付き高齢者向けホームの運営管理を行っております。また、当社より800百万円のリース債務保証を行っております。役員の兼任 1名
(株)ベネッセMCM	東京都渋谷区	80	Senior(シニア) カンパニー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
Berlitz International, Inc.	米国 ニュージャージー州 プリンストン市	千米ドル 1,005	語学カンパニー	100.0	当社より240百万円及び23百万ドルの貸し付けを行っております。役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱岡山ランゲージセンター	岡山県岡山市	50	語学カンパニー	75.0	役員の兼任 なし
㈱サイマル・インターナショナル	東京都中央区	40	語学カンパニー	100.0	役員の兼任 なし
㈱サイマル・ビジネスコミュニケーションズ	東京都中央区	20	語学カンパニー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
㈱サイマル・テクニカルコミュニケーションズ	東京都中央区	10	語学カンパニー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
㈱アビバ	愛知県名古屋市	250	アビバ事業	100.0	当社より4,180百万円の貸し付けを行っております。 役員の兼任 なし
㈱テレマーケティングジャパン	東京都多摩市	300	その他事業	60.0	テレマーケティングサービスを行っております。 役員の兼任 2名
㈱シンフォーム	岡山県岡山市	95	その他事業	100.0	当社グループの電算処理を行っております。 役員の兼任 なし
㈱直島文化村	岡山県岡山市	20	その他事業	100.0	当社よりホテル等の施設運営を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱パーソンズ	岡山県岡山市	20	その他事業	100.0	当社グループへ派遣社員の提供を行っております。 役員の兼任 なし
㈱ベネッセ・インシュアランス・サービス	岡山県岡山市	20	その他事業	89.32 (59.32)	当社グループ等の保険代理店業務を行っております。 役員の兼任 なし
益峰客戸関係管理(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 3,066	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
㈱ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	全社	100.0 (6.0)	当社グループのオフィス運営管理の代行・支援サービスを行っております。 役員の兼任 なし
その他 3社					
(持分法適用関連会社)					
㈱風講社	東京都千代田区	10	Women & Family (ウィミン アンド ファミリー)カンパニー	30.0	役員の兼任 なし
㈱ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他事業	33.33	役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 Berlitz International, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。Berlitz International, Inc.の主要な損益情報等は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 会計方針の変更(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行った後の数値です。

(平成20年12月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Berlitz International, Inc.	63,027	3,612	765	18,352	41,508

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業グループ	3,038 [640]
Women & Family (ウィミン アンド ファミリー) カンパニー	197 [51]
Senior(シニア)カンパニー	3,601 [91]
語学カンパニー	5,380 [36]
アビバ事業	870 [40]
その他事業	1,360 [514]
全社	280 []
合計	14,726 [1,372]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
 3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 4 全社は、経理部門・財務部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,368[492]	34.7	8.1	7,028

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
 3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が構成されているのは、在外子会社であるBerlitz International, Inc.のみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(カナダ・デンマーク・フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が構成されておりますが、現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

ベネッセコーポレーショングループを取り巻く事業環境は、主力の教育事業分野では、子どもの学力や学習意欲の低下に対する不安がある一方で、平成23年度以降実施される新学習指導要領では学力重視路線が打ち出されており、子どもの教育に対する保護者の関心が高まっています。さらに、学校制度や入試制度の変化、情報通信技術の進歩や携帯端末の普及等による学習メディアの増加を背景に、お客様のニーズが多様化しています。また、企業間の競争激化等を背景に、塾業界では一部で価格引き下げ等の動きも出ています。介護事業分野では、高齢化の進展により市場は引き続き拡大しています。業界全体で介護スタッフの不足が依然深刻な中、平成21年度の介護報酬改定では、介護スタッフの確保と処遇改善を目的に、介護保険制度が始まって以来初めての引き上げとなりました。語学事業分野では、語学学習に対するニーズは高いものの、平成20年度後半からの世界的な景気後退、特に企業業績の悪化等により、事業環境は厳しくなっています。

このような中、当社グループの当期の業績は、基幹事業である教育事業を中心に好調に推移し、売上高、営業利益、経常利益は6期連続の増収増益で過去最高を更新しました。

連結売上高は、教育事業グループにおいて、主力の通信教育講座の延べ在籍数増加や価格改定等による増収があったこと、及び平成19年6月に子会社化した㈱東京個別指導学院の売上が、当期は12ヵ月分計上されていること（前期は9ヵ月分）、Senior(シニア)カンパニーにおいて、㈱ベネッセスタイルケアが介護付き高齢者向けホーム数を拡大し、入居者数を増加させたこと、語学カンパニーにおいて、Berlitz International, Inc.がレッスン数の増加や、留学生向け英語教育事業を行うELS(イーエルエス)事業の伸張等により売上を伸ばしたこと、及び、その他事業において、㈱テレマーケティングジャパンが、丸紅㈱の関係会社であるcom(コム)パートナーズ㈱のコールセンター事業を譲り受けたことで売上を拡大したこと等により、4,127億1千1百万円、対前期比7.3%の増収となりました。

連結営業利益は、教育事業での増収等により、391億2千5百万円、対前期比12.2%の増益、連結経常利益は392億7千6百万円、対前期比9.3%の増益となりました。

一方、連結当期純利益は、106億7千8百万円、対前期比30.9%の減益と、2期連続の減益となりました。㈱テレマーケティングジャパン株式の40%を丸紅㈱に売却したことによる子会社株式売却益27億3千7百万円を特別利益に計上する一方で、㈱東京個別指導学院が業績は堅調であったものの株価下落により当社個別決算上の減損処理を行い、同社に係るのれん償却額76億1千9百万円を特別損失に計上したこと等によります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[教育事業グループ]

教育事業グループの連結売上高は、2,445億9千6百万円と、対前期比10.3%の増収となりました。

売上高の増加は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」で、平成20年4月の会員数が396万人と、対前年同月比6万人の増加でスタートし、期中も堅調に推移した結果、延べ在籍数が4,390万人と、対前期比48万人増加したことや、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の価格改定、及び平成19年6月に子会社化した㈱東京個別指導学院の売上が、当期は12ヵ月分計上されていること（前期は9ヵ月分）等によります。

「進研ゼミ」では、従来型の紙媒体を中心とする教材にインターネットでの学習を組み合わせせた教材「進研ゼミ中学講座+i（プラスイ）」を、平成20年から中学1年生向け、平成21年からは中学2年生向けに開講しました。また、マーケティング施策も引き続き強化しています。特に「こどもちゃれんじ」では、P&G（プロクター・アンド・ギャンブル）ジャパン㈱等、他社との連携の推進や、幼児、保護者との初期接点の拡大に注力しました。これらの商品・サービス、マーケティングの強化により、平成21年4月の国内会員数は404万人と、前年同月に比べて8万人増加しました。特に小学講座では過去最高の在籍数を更新しました。

海外では、平成18年から中国、韓国で幼児講座を開講しており、平成21年4月の会員数は中国が15万人、対前年同月比5万人増、韓国が12万人、対前年同月比5万人増と順調に拡大を続けています。

学校を対象とする事業では、高校生向け主力商品である「進研模試」「スタディーサポート」が、少子化の中でも順調に販売部数を伸ばし、過去最高を更新する等、順調に売上を拡大しました。

営業利益は、通信教育講座での延べ在籍数増加や価格改定等により、400億1千1百万円と、対前期比23.1%の増益となりました。

[Women & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニー]

Women & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニーの連結売上高は、264億1千2百万円と、対前期比3.0%の増収となりました。

売上高の増加は、主に、通信販売「たまひよSHOP（ショップ）」「ピースマイル」「たまひよの内祝」等が受注件数を伸ばし、好調に推移したことによります。

利益面では、妊娠5・6ヵ月から生後5ヵ月までの母親と家族向け通信講座「befa!（ビーファ）」を平成21年2月に、社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」を平成21年3月に開始したことに伴う立ち上げ費用等により、7億7千8百万円の営業損失（前期は11億7千5百万円の営業利益）となりました。

なお、当カンパニーは、今後の事業の重点を、女性の向上意欲や、女性とその家族の生活の支援に置き、生活事業領域を強化するべく平成20年9月に組織を改編し、セグメント名称もLifetime Value（ライフタイムバリュー）カンパニーからWomen & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニーに変更しました。

[Senior(シニア)カンパニー]

Senior(シニア)カンパニーの連結売上高は、403億5千4百万円と、対前期比8.7%の増収となりました。

売上高の増加は、主に、(株)ベネッセスタイルケアが介護付き高齢者向けホーム数を拡大し、入居者数を順調に増やしたことによります。当期末のシリーズごとのホーム数は、「アリア」が11カ所、「くらは(ケアハウス含む)」が39カ所、「グラニー&グランダ」が59カ所、「まどか」が30カ所となり、合計では前期末に比べ10カ所増加し139カ所となりました。

(株)ベネッセスタイルケアでは、質の高いサービスを安定的に提供するために、平成19年度から人事制度改定と業務改革、研修等の充実を行っていますが、当期は介護スタッフの離職率が低下する等、成果をあげました。

営業利益は、増収による増益があったものの、前期と比べ新規開設ホーム数が4カ所減少(内2カ所が高額ホームであるアリアの減少)したこと、及び人材確保と定着のための人事制度改定に伴う労務費の増加等により、26億3千5百万円と対前期比1.1%の減益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの連結売上高は、684億7千9百万円と、対前期比0.9%の増収となりました。

売上高の増加は、主に、Berlitz International, Inc.において、一部為替換算時のマイナス影響を受けましたが、世界景気が急速に悪化する中でお客様のニーズに対応したレッスンを提供し、欧州を中心にレッスン数が増加したことや、留学生向け英語教育を行うELS(イーエルエス)事業が売上を伸ばしたことによります。

営業利益は、Berlitz International, Inc.において、増収による増益があったものの、当期からの会計基準の変更に伴い、Berlitz International, Inc.の「のれん」の償却を行うようになったこと等により、39億9千8百万円と、対前期比37.0%の減益となりました。

[アビバ事業]

アビバ事業の連結売上高は、81億6千8百万円と、対前期比15.7%の減収となりました。

売上高の減少は、(株)アビバにおいて、主に引き続きパソコン教室数を削減したことによります。

営業利益は、教室を統廃合し労務費や教室管理維持費等の原価を削減したこと、及び(株)アビバの「のれん」の償却費の減少等により、2億4千6百万円(前期は6億6千5百万円の営業損失)となりました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は、452億3千3百万円と、対前期比6.8%の増収となりました。

売上高の増加は、主に、(株)テレマーケティングジャパンが、平成20年6月に丸紅(株)の関係会社であるcom(コム)パートナーズ(株)のコールセンター事業を譲り受けたこと等で、売上を拡大したことによります。

利益面では、「ベネッセチャンネル」での費用減等により赤字幅が縮小し、3億9百万円の営業損失(前期は7億6千4百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、当社で通信教育講座の延べ在籍数増加や価格改定等による増収があったこと、平成19年6月に子会社化した(株)東京個別指導学院の売上が当期は12ヵ月分計上されていること（前期は9ヵ月分）、(株)ベネッセスタイルケアが介護付き高齢者向けホーム数を拡大し入居者数を増加させたこと、及び(株)テレマーケティングジャパンが丸紅(株)の関係会社であるcom（コム）パートナーズ(株)のコールセンター事業を譲り受けたことで売上を拡大したこと等により、売上高は3,556億5千8百万円と、対前期比7.8%の増収となりました。

営業利益は、当社教育事業での増収等により370億9千2百万円と、対前期比19.1%の増益となりました。

北米及びその他の地域においては、Berlitz International, Inc.におけるレッスン数の増加やELS（イーエルエス）事業の伸張、及び中国、韓国での教育事業の売上拡大等により、売上高は615億5千7百万円と、対前期比5.3%の増収となりました。

営業利益は、Berlitz International, Inc.における「のれん」の償却費の発生、及び中国での教育事業拡大に伴う営業費用増等により、20億3千3百万円と、対前期比45.4%の減益となりました。

- (注) 1. 当期から「Lifetime Value (ライフタイムバリュー) カンパニー」を「Women & Family (ウイミン アンド ファミリー) カンパニー」に名称変更しております。
2. 上記「事業の種類別セグメントの業績」、及び「所在地別セグメントの業績」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。
3. 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
教育事業グループ			
高校講座事業	25,690	27,755	108.0
中学講座事業	40,837	44,053	107.9
小学講座事業	60,650	68,831	113.5
こどもちゃれんじ事業	24,821	26,869	108.3
文教カンパニー	35,179	36,388	103.4
その他	34,561	40,626	117.5
小計	221,742	244,525	110.3
Women & Family(ウィミン アンド ファミリー)カンパニー	25,635	26,408	103.0
Senior(シニア)カンパニー	37,130	40,354	108.7
語学カンパニー	67,817	68,394	100.9
アビバ事業	9,669	8,147	84.3
その他事業	22,518	24,881	110.5
合計	384,514	412,711	107.3

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(教育事業グループにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,060	3,279	107.1
中学講座	7,903	7,967	100.8
小学講座	17,733	18,395	103.7
こどもちゃれんじ	14,716	14,257	96.9
合計	43,413	43,900	101.1

(語学カンパニーにおけるBerlitz International, Inc.の語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
北米	966	906	93.8
アジア	2,068	2,051	99.1
ラテンアメリカ	1,462	1,453	99.4
ヨーロッパ	2,647	2,844	107.5
合計	7,145	7,256	101.6

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得386億6千4百万円があったものの、投資活動による資金の支出52億1千7百万円、財務活動による資金の支出232億6千1百万円により、期首に比べ58億3百万円増加し、775億8千1百万円（対前年同期末比8.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払166億4千2百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益299億8千3百万円、非資金性費用である減価償却費136億円に加え、のれんの一括償却76億1千9百万円等により、386億6千4百万円の資金の獲得（対前年同期比40.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支78億4千6百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出74億5千4百万円、ソフトウェアの取得による支出60億8千3百万円等により、52億1千7百万円の資金の支出（対前年同期比65.6%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出132億6千4百万円、配当金の支払90億6千5百万円等により、232億6千1百万円の資金の支出（対前年同期比68.3%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、語学カンパニーにおけるBerlitz International, Inc.の語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年度（2010年度）に向けた「ベネッセグループ経営方針」に基づき、「教育のベネッセ」の強化・深化や、ダイレクトマーケティングの強化、筋肉質な企業体質創りに取り組んでいます。また、数値目標 - 平成22年度（2010年度）売上高4,300億円、営業利益430億円、ROE（Return on Equity / 株主資本利益率）12%の実現を目指しています。目標達成に向け、当社グループが取り組むべき課題は以下のとおりであると考えます。

教育事業分野においては、主力である通信教育事業のさらなる進化を目指し、従来型の紙媒体を中心とする教材にインターネットでの学習を組み合わせた新教材「進研ゼミ中学講座+i（プラスアイ）」を、平成20年に開講しました。今後も、お客様の学習意欲や学習効果を向上させ、より多くのお客様に活用していただけるような商品、サービスを提供することが課題であると考え、インターネット等を組み合わせた学習コンテンツやサービス内容を拡充し、教材を含めた商品、サービスの価値向上に努めています。また、通信教育事業にとどまらず、多様な学びの場を使った教育サービスとして、塾事業も引き続き強化しています。当社グループは、平成21年4月1日付で、東京大学を中心とした難関大学受験指導の専門塾として高い実績を有する「鉄緑会」の事業を(株)アクティから承継しました。(株)お茶の水ゼミナール、(株)東京個別指導学院と合わせ、3社を通じて今後も塾事業を強化していきます。さらに、中国をはじめとする海外市場を成長分野と位置付けて、平成21年1月に中国事業本部を設置しました。今後は、幼児向け通信教育事業を中心に、中国地域での商品、サービスを拡充し、さらなる事業拡大を目指します。

マーケティングにおいては、多様な媒体を統合的に活用することでマーケティングの効率、効果を高めることと、お客様との接点を拡大することが課題です。平成20年度はP&G（プロクター・アンド・ギャンブル）ジャパン(株)をはじめ、他社との連携を進めました。今後も、企業や地域等との一層の連携強化に努めます。

企業体質の面では、特に、平成23年度から実施される新学習指導要領や教科書改訂への対応が求められる中、編集工程改革をはじめとした業務改革をこれまで以上に推進し、生産性を向上させることが課題です。将来の生産体制も見据えて各業務工程を抜本的に見直し、コスト削減や業務負荷の低減だけでなく、より高い付加価値を生み出せるような企業体質創りに努めます。

Women & Family（ウイミン アンド ファミリー）カンパニーの事業分野では、既存事業に加え、女性とその家族を対象とした生活事業領域を強化していきます。平成21年3月には、社会人女性を対象とした自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」を開始しました。今後も新たなお客様層やビジネスモデルを開発し、事業成長を図ります。

介護事業分野では、お客様に「安心・安全」で質の高いサービスを提供することが課題です。(株)ベネッセスタイルケアでは、社内の人事制度改定や待遇改善、研修の充実等に取り組むと同時に、教育機関と連携した人材育成も開始し、安定的なスタッフの確保及びサービスレベルの維持、向上に努めています。さらに、今後も収益性を重視しながら安定的にホーム数を増加させ、事業を拡大していきます。

語学事業分野では、世界的な景気後退、特に企業業績の悪化により、厳しい事業環境にあります。Berlitz International, Inc.では、引き続きお客様のニーズに合わせたレッスンを提供すると同時に、次の成長ドライバーを確立することが課題です。世界70カ国以上に広がるネットワークや人材等、現在有する経営資源を最大限に活かし、従来の語学レッスンにとどまらない、グローバル人材育成のための新たなサービスを早期に開発すること、及びIT（Information Technology / 情報技術）を活用しサービスレベルを向上させることを目指し、戦略的な投資を行ってまいります。

(株)アビパについては、経営再建により費用削減を推し進め、平成20年度には黒字転換しました。今後の課題は収益性の確保です。今後もお客様のニーズに対応した商品、サービスの強化により、収益の拡大を目指します。

資本政策についても、当社グループの重要な課題と位置づけています。配当に関しては「配当性向35%以上」を明示し、平成15年度から平成19年度まで5期連続で増配を実施しました。平成20年度は前期と同じく1株当たり年間配当額90円とし、配当性向は84.1%（連結）となりました。また、自己株式については、平成21年3月末時点で累計814万株、273億9千2百万円、発行済株式総数の7.7%にあたる買い入れを実施しており、今後も随時取得する考えです。手元資金については、M&A（Merger and Acquisition / 企業合併・買収）や研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、教育、語学、介護、生活領域等、当社グループの強みをさらに強化できる分野で積極的に実施したいと考えています。

以上の取り組みを推進するのと並行して、当社グループは、平成22年度（2010年度）以降を見据え、次なる成長を目指して、平成30年度（2018年度）に向けた長期ビジョンを策定中です。「ベネッセ＝よく生きる」の企業理念のもと、各事業の競争力をさらに向上させると同時に、積極的な事業拡大を行い、グループ全体の企業価値の最大化を目指します。このビジョンを達成するために、当社では平成21年10月1日をもって持株会社体制に移行することを決議しました。新たな体制のもと、グループの総合力を発揮し、グループ戦略やコーポレートガバナンスを一層強化します。今後は各事業部門でM&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた積極的な事業拡大を行い、グループ全体としての成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも当社業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日平成21年6月29日現在において判断したものであります。

1. 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成21年4月時点において404万人の会員を有しております。当社グループでは、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップの拡充等、商品、サービスを強化しています。さらに通信教育事業にとどまらず、塾やインターネットを通じた教育サービス等、多様な学びの場を提供することで、さらなる事業の伸長を図ってまいります。しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急激に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の取得

当社グループは、通信教育(通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等)を中心とした個人顧客に対する商品・サービスの提供を基幹事業としており、顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・保護者氏名等の個人情報を取得・保有しております。これらの個人情報は、当社グループのデータベースにて処理・管理しております。

当社では、平成17年10月に住民基本台帳の閲覧を取り止め、本人の同意を前提とした個人情報の直接取得を行っております。それとともにマーケティング戦略の見直しを行い、従来のダイレクトメールのほか、テレビコマーシャルやインターネットの積極的活用、テレマーケティングの一層の強化、地域特性に応じた営業活動の推進等マーケティングの多様化を図っております。これらマーケティング手法の見直しにより、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の在籍数に影響を与える可能性があります。

3. 規制関連（教育制度・介護保険）

1) 教育制度

教育事業分野においては、文部科学省が平成20年3月に、幼稚園から中学校までの学習指導要領を告示しました。この新しい学習指導要領では、「生きる力」の育成をキーワードに、授業時間数の増加や小学校での英語活動の実施などが予定されています。また、基礎的な知識の習得にとどまらず、知識を活用する力の育成が目指されています。幼稚園では平成21年度、小学校では23年度、中学校では24年度から実施されますが、21年度からの移行期間で改訂した内容を一部先取りして実施します。さらに、高等学校では、平成21年3月に次期の学習指導要領が告示され、25年度から実施される予定です。このように、国による教育内容・教育制度の見直しの動きが進んでおり、各地域・学校において学力向上のための取り組みやその評価がこれまで以上に重視されるようになってきております。こうした大きな環境変化の中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に個別化、多様化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが、進研ゼミ事業における当社の対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 介護保険

介護保険制度については、平成21年4月に、定例の介護報酬の改定が行われました。当社グループの主たる事業領域である特定施設入居者生活介護の介護報酬に関しては、介護従事者の人材確保・処遇改善・医療と介護の機能分化・連携の推進の視点から引き上げられました。

しかしながら、平成18年度からの抜本的な制度見直しによる特定施設の乱立を抑制するための地方自治体の裁量で施設の設置が制限される状況につきましては、一部の地方自治体では新たに特定施設を整備する見通しですが、全体としては制限される状況に変化はありません。当社グループとしましては、特定施設の設置に抑制がかかる中、地方自治体の特定施設の整備計画に応じた特定施設の拠点開設を行うとともに、サービスの品質や財務体質における相対的な優位性を確保し、できる限りの事業展開スピードの確保を図ることとしております。

また、平成23年度末の介護療養病床の全廃に向けた同施設の他の入居型類型への転換等、今後も制度の変更が発生する見込みです。

当社グループは、従来から、介護保険収入への依存度が低いビジネス・モデルを構築しておりますが、こうした制度の変更により、各介護サービスのハード・ソフト両面での規制、適用される介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更された場合、商品・サービスの設計、及び料金体系の見直しが必要となる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4．減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5．海外事業

当社は、台湾台北支社で幼児向け教育事業を中心とした事業を展開するほか、平成18年3月には韓国現地法人で、同年6月には中国で現地パートナーと共同で、それぞれ当該事業を開始しております。平成21年4月時点において台湾で16万人、韓国で12万人、中国で15万人の会員を有しております。また、香港の現地法人で教具・玩具の生産管理を、中国の現地法人で「こどもちゃれんじ」等の販売を行っております。さらに子会社のBerlitz International, Inc.は、世界70以上の国と地域に550以上の教室を有しています。

これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年6月27日開催の当社の定時株主総会において、平成21年10月1日付で新設分割の方法によって新たに設立する会社に、直島における事業並びに台湾における教育事業及び当社連結子会社の(株)ベネッセスタイルケアの事業に関連する資産・負債等の権利義務を除く当社の事業に関して有する一切の権利義務を承継させることにつき承認されております。

詳細は「第5 経理の状況 2(1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は31億6百万円であり、研究開発は、主として当社が行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[教育事業グループ]

主に「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、教育事業グループにおける研究開発費は、28億4千1百万円となっております。

[Women & Family(ウイミン アンド ファミリー)カンパニー]

新規事業開発に関する調査、各種の事業調査等を行い、Women & Family(ウイミン アンド ファミリー)カンパニーにおける研究開発費は、1億2千9百万円となっております。

[Senior(シニア)カンパニー]

各種の事業調査等を行い、Senior(シニア)カンパニーにおける研究開発費は、9百万円となっております。

[語学カンパニー]

各種の事業調査等を行い、語学カンパニーにおける研究開発費は、0百万円となっております。

[その他事業]

新規事業開発に関する調査等を行い、その他事業における研究開発費は、4千2百万円となっております。

[全社]

今後のブランド戦略のための研究等を行い、全社における研究開発費は、8千3百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループを取り巻く事業環境は、主力の教育事業分野では、子どもの学力や学習意欲の低下に対する不安がある一方で、平成23年度以降実施される新学習指導要領では学力重視路線が打ち出されており、子どもの教育に対する保護者の関心が高まっています。さらに、学校制度や入試制度の変化、情報通信技術の進歩や携帯端末の普及等による学習メディアの増加を背景に、お客様のニーズが多様化しています。また、企業間の競争激化等を背景に、塾業界では一部で価格引き下げ等の動きも出ています。介護事業分野では、高齢化の進展により市場は引き続き拡大しています。業界全体で介護スタッフの不足が依然深刻な中、平成21年度の介護報酬改定では、介護スタッフの確保と処遇改善を目的に、介護保険制度が始まって以来初めての引き上げとなりました。語学事業分野では、語学学習に対するニーズは高いものの、平成20年度後半からの世界的な景気後退、特に企業業績の悪化等により、事業環境は厳しくなっています。

このような中、当社グループの当期の業績は、基幹事業である教育事業を中心に好調に推移し、売上高、営業利益、経常利益は6期連続の増収増益で過去最高を更新しました。

教育事業分野におきましては、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」で、平成20年4月の会員数が396万人と、対前年同月比6万人の増加でスタートし、期中も堅調に推移した結果、延べ在籍数が4,390万人と、対前期比48万人増加したことや、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の価格改定、及び平成19年6月に子会社化した㈱東京個別指導学院の売上が、当期は12ヵ月分計上されていること（前期は9ヵ月分）等により、増収となりました。「進研ゼミ」では、従来型の紙媒体を中心とする教材にインターネットでの学習を組み合わせた教材「進研ゼミ中学講座+i（プラスアイ）」を、平成20年から中学1年生向け、平成21年からは中学2年生向けに開講しました。また、マーケティング施策も引き続き強化しています。特に「こどもちゃれんじ」では、P&G（プロクター・アンド・ギャンブル）ジャパン㈱等、他社との連携の推進や、幼児、保護者との初期接点の拡大に注力しました。これらの商品・サービス、マーケティングの強化により、平成21年4月の国内会員数は404万人と、前年同月に比べて8万人増加しました。特に小学講座では過去最高の在籍数を更新しました。海外では、平成18年から中国、韓国で幼児講座を開講しており、平成21年4月の会員数は中国が15万人、対前年同月比5万人増、韓国が12万人、対前年同月比5万人増と順調に拡大を続けています。学校を対象とする事業では、高校生向け主力商品である「進研模試」「スタディーサポート」が、少子化の中でも順調に販売部数を伸ばし、過去最高を更新する等、順調に売上を拡大しました。

Women & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニーの事業分野におきましては、主に通信販売「たまひよSHOP（ショップ）」「ピースマイル」「たまひよの内祝」等が受注件数を伸ばし、好調に推移したことにより増収となりました。

介護事業分野におきましては、引き続き介護付き高齢者向けホーム数を拡大し、入居者数を順調に増やしたことにより増収となりました。当期末の拠点数は、前期末に比べ10ヵ所増加し139ヵ所となりました。介護事業では、質の高いサービスを安定的に提供するために、平成19年度から人事制度改定と業務改革、研修等の充実を行っており、当期は介護スタッフの離職率が低下する等、成果をあげました。

語学事業分野におきましては、Berlitz International, Inc.において、一部為替換算時のマイナス影響を受けましたが、世界景気が急速に悪化する中でお客様のニーズに対応したレッスンを提供したことにより、欧州を中心にレッスン数が増加したことや、留学生向け英語教育を行うELS（イーエルエス）事業が売上を伸ばし、増収となりました。

アビバ事業分野におきましては、パソコン教室数を削減したことにより減収となりましたが、教室を統廃合し労務費や教室管理維持費等の原価を削減したこと、及び㈱アビバの「のれん」の償却費の減少等により、営業損失は削減されました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成21年6月29日時点において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

売上高

売上高は、4,127億1千1百万円と、対前期比7.3%、281億9千6百万円の増収となりました。

これは、教育事業グループにおいて、主力の通信教育講座の延べ在籍数増加や価格改定等による増収があったこと、㈱東京個別指導学院の売上が、当期は12ヵ月分計上されていること（前期は9ヵ月分）、㈱ベネッセスタイルケアが介護付き高齢者向けホーム数を拡大し、入居者数を増加させたこと、語学カンパニーにおいて、Berlitz International, Inc.がレッスン数の増加や、留学生向け英語教育事業を行うELS（イーエルエス）事業の伸張等により売上を伸ばしたこと、及び、その他事業において、㈱テレマーケティングジャパンが、丸紅㈱の関係会社であるcom（コム）パートナーズ㈱のコールセンター事業を譲り受けたことで売上を拡大したこと等によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、2,041億1千5百万円と、対前期比で6.2%、119億3千3百万円増加となりましたが、売上高に対する比率（売上原価率）は、前期の50.0%が当期は49.5%と、概ね前期と同様の水準となりました。

販売費及び一般管理費は、1,694億6千9百万円と対前期比で7.6%、120億2千万円増加となりましたが、売上高に対する比率は、前期の40.9%が当期は41.1%と、概ね前期と同様の水準となりました。

営業利益

営業利益は、391億2千5百万円で、対前期比で12.2%、42億4千3百万円増加しました。これは、主に教育事業での増収によるものです。また、売上高営業利益率は、前期の9.1%から9.5%に上昇しました。

その他の収益及びその他の費用

その他の収益（営業外収益及び特別利益の合計）は、60億6千8百万円と、対前期比で68.5%、24億6千7百万円増加しました。また、その他の費用（営業外費用及び特別損失の合計）は、152億1千万円と、対前期比で103.5%、77億3千4百万円増加しました。その結果、当期のその他の収益及びその他の費用の純額は、損失額が91億4千2百万円と、対前期比で52億6千6百万円損失額が増加しました。

その他の収益の増加は、主に㈱テレマーケティングジャパン株式の40%を丸紅㈱に売却したことによる子会社株式売却益を計上したことによるものです。

その他の費用の増加は、主に㈱東京個別指導学院株式の時価下落による個別決算上の減損処理に伴い、同社に係るのれんを一括償却したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、299億8千3百万円と、対前期比で3.3%、10億2千3百万円減少しました。

法人税等負担額

法人税等負担額は、186億5千2百万円と、対前期比で24.1%、36億2千7百万円増加し、税金等調整前当期純利益に対する負担率は、前期の48.5%から62.2%に上昇しました。これは、主に(株)東京個別指導学院に係るのれんの一括償却の負担によるものです。

当期純利益

当期純利益は、106億7千8百万円と、対前期比で30.9%、47億8千3百万円減少しました。売上高当期純利益率は、前期の4.0%から2.6%に下落しました。

また、1株当たり当期純利益は、106円98銭と、対前期比で44円56銭減少しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

財政状態

当期末の総資産は、3,431億2千8百万円と、対前年同期比で6.4%、234億5千6百万円減少しました。

流動資産は、1,798億5千万円と、対前年同期比で2.2%、39億5千万円増加しました。この増加は、主に未収入金、及び有価証券の増加によるものです。

有形固定資産は、746億9百万円と、対前年同期比で2.8%、20億3百万円増加しました。この増加は、主に(株)ベネッセスタイルケアでの介護施設不動産の取得によるものです。

無形固定資産は、298億9千5百万円と、対前年同期比で49.4%、291億7千1百万円減少しました。この減少は、当期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用したことに伴い、Berlitz International, Inc.の「のれん」について過去に遡ってのれんの償却計算を実施し、過年度ののれん償却額194億1千8百万円を減額したこと、及び連結子会社である(株)東京個別指導学院について、当社が保有している同社株式に対する減損処理を行ったことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、同社に係るのれん76億1千9百万円を一括償却したこと等によります。

投資その他の資産は、587億7千3百万円と、対前年同期比で0.4%、2億3千8百万円減少しました。この減少は、主に繰延税金資産が増加したものの、当社における投資有価証券の減少によるものです。

当期末の総負債は、1,746億3千1百万円と、対前年同期比で6.3%、103億8千9百万円増加しました。

流動負債は、1,478億2千5百万円と、対前年同期比で5.4%、75億4千8百万円増加しました。この増加は、主に未払法人税等の増加、及び当社の業績好調に伴う前受金の増加によるものです。

固定負債は、268億6百万円と、対前年同期比で11.9%、28億4千万円増加しました。この増加は、(株)ベネッセスタイルケアの長期入居金の増加、及びリース債務の増加等によるものです。

当期末の純資産は、1,684億9千7百万円と、対前年同期比で16.7%、338億4千5百万円減少しました。この減少は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加106億7千8百万円があったものの、当期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用したことに伴い、Berlitz International, Inc.の「のれん」について過去に遡ってのれんの償却計算を実施し、過年度ののれん償却額194億1千8百万円を期首の利益剰余金から減額したこと、自己株式の取得132億6千4百万円、及び剰余金の配当90億6千5百万円があったこと等によります。

また、1株当たり純資産は、1,646円83銭と対前年同期比で302円47銭減少しました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ58億3百万円増加（対前年同期末比8.1%増）し、775億8千1百万円となりました。これは、営業活動による資金の獲得386億6千4百万円があったものの、投資活動による資金の支出52億1千7百万円、財務活動による資金の支出232億6千1百万円によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ111億8千万円増加（対前年同期比40.7%増）し、386億6千4百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払166億4千2百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益299億8千3百万円、非資金性費用である減価償却費136億円に加え、のれんの一括償却76億1千9百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ99億3千4百万円支出が減少（対前年同期比65.6%減）し、52億1千7百万円の資金の支出となりました。これは、有価証券の取得・売却による収支78億4千6百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出74億5千4百万円、ソフトウェアの取得による支出60億8千3百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べて94億3千6百万円支出が増加（対前年同期比68.3%増）し、232億6千1百万円の資金の支出となりました。これは、自己株式の取得による支出132億6千4百万円、配当金の支払90億6千5百万円等によるものです。

資金調達の状況

当期において新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における当社グループ全体の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、Senior(シニア)カンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含む)は、174億8千9百万円であり、設備投資は、主に当社が行っております。

設備投資における基本戦略としては、「個別的・継続的な事業構造を構築する」こととし、企業の基盤となる販売管理システムや物流体制のさらなる強化を図っております。

【教育事業グループ】

商品管理システム等を中心に81億4千9百万円の設備投資を行いました。

【Women & Family(ウィミン アンド ファミリー)カンパニー】

販売管理システム等を中心に9億3千万円の設備投資を行いました。

【Senior(シニア)カンパニー】

介護施設等を中心に47億7千1百万円の設備投資を行いました。

【語学カンパニー】

語学教室等を中心に17億1千1百万円の設備投資を行いました。

【アビバ事業】

パソコン教室等を中心に9千6百万円の設備投資を行いました。

【その他事業】

商品管理システム等を中心に18億6千6百万円の設備投資を行いました。

【全社】

全社基盤システム等を中心に3億2千3百万円の設備投資を行いました。

(注) 上記事業セグメント別の設備投資の金額は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本社及び 中四国支社 (岡山市)	教育事業グル ープ その他事業 全社	その他設備 等	8,993	5,070	2,846	10	49	-	7,977	208 28 6
高柳情報センター (岡山市)	教育事業グル ープ W&Fカンパニー Senior(シニア) カンパニー その他事業 全社	電算処理設 備	26,536	2,161	1,481	113	79	15,075	18,912	-
東京本部 (東京都多摩市)	教育事業グル ープ W&Fカンパニー Senior(シニア) カンパニー 語学カンパニー その他事業 全社	その他設備 等	6,084	13,084	6,241	36	660	-	20,021	1,447 190 - 5 139 135

(注) 1 その他有形固定資産は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 W&Fカンパニーとは、Women & Family(ウィミン アンド ファミリー)カンパニーの略称であります。

3 高柳情報センターの建物のうち、1,205百万円は(株)シンフォーム他6社へ賃貸しております。

4 東京本部の建物のうち、76百万円は(株)ヘリオス他4社へ賃貸しております。また、東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は255百万円であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱ベネッセ スタイルケア		Senior(シニア) カンパニー	介護付き 高齢者向 けホーム	11,366 (4,065)	2,457 (4,950)	6,421 (1,031)	399 (3)	4,013 (3,776)	13,291 (9,762)	2,873 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 帳簿価額の()内は提出会社が保有しているホーム設備であり、外書きであります。なお、ホーム数は賃借土地・建物を含め139カ所であります。
- 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。なお、「年間リース料」及び「リース契約残高」の()内は提出会社が賃借している設備であり、外書きであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱シンフォーム	その他事業	オンライン端 末及び周辺機 器一式	25ヵ月～ 108ヵ月間	974	1,556
㈱ベネッセス スタイルケア	Senior(シニア) カンパニー	介護付き高 齢者向けホ ーム備品	2ヵ月～ 72ヵ月間	475 (42)	1,187 (29)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
Berlitz International, Inc.		語学カンパ ニー	その他の 設備等	4,948	128	3,272	1,187	135	4,724	5,246

- (注) 1 上記設備は、北アメリカ、ヨーロッパ等世界各国にあるBerlitz International, Inc.が所有している設備の合計額であり、帳簿価額は平成20年12月31日(同社直近決算日)のものであります。Berlitz International, Inc.の主要な設備は賃借によっており、当期の賃借料は5,239百万円(50百万米ドル)であります。
- 2 Berlitz International, Inc.の地域別、所有形態別施設数は以下のとおりであります。

地域	自社所有	賃借	合計
北米	1	117	118
アジア		85	85
ラテンアメリカ	5	81	86
ヨーロッパ	5	155	160
合計	11	438	449

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,353,453	106,353,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	106,353,453	106,353,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	940 (注) 1	285 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000	28,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,148 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,148 資本組入額 1,074	同左

新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,026 (注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	202,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,549 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,549 資本組入額 1,775	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注)1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,942(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	394,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,780(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,780 資本組入額 1,890	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,270(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	227,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,389(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,389 資本組入額 2,690	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左
-----	---	----

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成19年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,420(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	442,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,211(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,211 資本組入額 2,465	同左

新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡（遺贈を含む。）、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成20年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,710(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,956(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,956 資本組入額 2,892	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。 割当日以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、大阪証券取引所または大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合にはその時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)である5,204円以上となるまでは、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	-

その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左
-----	--	----

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月2日	75	106,353,453	0	13,600	643	29,358

(注) 合併による減少であります。

(1) 合併の相手先名 株式会社南方エンタープライズ

(2) 合併の比率及び株式の発行

(a) 株式会社南方エンタープライズの株式1株(1株の額面金額5万円)に対し、当社の普通株式23,105株(1株の額面金額50円)を割り当てました。

(b) 合併に際して額面普通株式14,717,885株(1株の額面金額50円)を発行いたしました。

(c) 合併に際して、株式会社南方エンタープライズが所有する当社額面普通株式14,717,960株(1株の額面金額50円)を消却いたしました。

(3) 資本金の増加及び減少

合併により資本金が735百万円増加いたしました。上記(2)(c)の株式の消却により735百万円減少いたしましたので、差引き資本金が0百万円減少いたしました。

(4) 資本準備金の増加

合併により合併差益が643百万円発生いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	82	34	230	415	28	33,676	34,465	-
所有株式数(単元)	-	427,261	6,467	106,584	211,700	60	309,787	1,061,859	167,553
所有株式数の割合(%)	-	40.23	0.60	10.03	19.93	0.00	29.17	100	-

(注) 1 自己株式7,444,575株は「個人その他」に74,445単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	14,598	13.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,828	12.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,734	5.39
福武 信子	岡山県岡山市	2,769	2.60
福武 純子	愛知県名古屋市	2,655	2.49
財団法人福武教育文化振興財団	岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号	2,430	2.28
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,187	2.05
財団法人直島福武美術館財団	香川県香川郡直島町3449-1	2,160	2.03
福武 美津子	岡山県岡山市	2,075	1.95
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London Ec2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,027	1.90
計		49,465	46.51

(注) 1 野村信託銀行株式会社の所有株式数は、福武總一郎氏及び福武れい子氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(12.80%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。なお、福武總一郎氏から平成20年11月14日付で中国財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、福武總一郎氏及び福武れい子氏が所有する全ての当社株式をefu Investment Limitedに売却されたことが報告されております。これにより、前事業年度末で主要株主であった福武總一郎は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、efu Investment Limitedが主要株主となりました。

2 株式会社中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(1.50%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しております。

- 3 当社は自己株式7,444千株(6.99%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。
- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ並びにバークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドから平成21年3月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年3月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,577	1.48
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,757	1.65
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	518	0.49
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	700	0.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,444,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,741,400	987,414	同上
単元未満株式	普通株式 167,553		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,353,453		
総株主の議決権		987,414	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベネッセコーポレーション	岡山市北区南方三丁目7番17号	7,444,500	-	7,444,500	6.99
計		7,444,500	-	7,444,500	6.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社が、新株予約権方式によるストックオプション制度を用いてこれまで実施したもので存続するものは以下のとおりであり、旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、無償にて新株予約権を発行することを平成15年6月25日、平成16年6月25日及び平成17年6月24日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成18年6月25日及び平成19年6月24日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成20年6月22日の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

平成15年6月25日開催の定時株主総会決議及び同年7月25日開催の取締役会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 15名 子会社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議並びに同年7月23日及び同年7月26日開催の取締役会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成17年6月24日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成18年6月25日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成19年6月24日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成20年6月22日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月2日～平成20年5月29日)	1,000,000	4,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	4,268,664
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	231,336
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	5.14
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月2日～平成20年6月12日)	500,000	2,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	2,119,394
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	80,606
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.66
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月13日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月16日～平成20年7月9日)	1,000,000	4,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	796,300	3,467,529
残存決議株式の総数及び価額の総額	203,700	932,471
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.37	21.19
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月28日決議)での決議状況 (取得期間平成20年12月1日～平成20年12月11日)	1,000,000	4,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	812,400	3,396,443
残存決議株式の総数及び価額の総額	187,600	803,557
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.76	19.13
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月10日決議)での決議状況 (取得期間平成21年6月11日～平成21年6月22日)	400,000	1,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	400,000	1,511,350
提出日現在の未行使割合(%)	-	5.54

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,798	12,218
当期間における取得自己株式	220	837

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	176,500	408,397	65,500	140,694
その他 (単元未満株主の売渡請求)	540	2,188	40	140
保有自己株式数	7,444,575	-	7,779,255	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存であります。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主への利益還元をできるだけ行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、M&A (Merger and Acquisition / 企業合併・買収) や研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、教育、語学、介護、生活領域等、当社グループの強みをさらに強化できる分野で積極的に実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める」旨を定めておりますので、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株につき45円を実施いたしましたので、年間の利益配当金は前期と同じく1株につき90円となります。これにより、配当性向(連結)は84.1%、純資産配当率(連結)は5.0%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	4,482	45
平成21年5月8日 取締役会決議	4,450	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,820	4,590	4,980	4,820	4,980
最低(円)	2,780	3,390	3,580	3,310	3,160

(注) 上記の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	4,650	4,510	4,280	4,310	4,150	4,070
最低(円)	3,450	3,720	3,900	3,690	3,710	3,160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	福 武 總一郎	昭和20年12月14日生	昭和44年4月 日製産業㈱入社 昭和48年4月 当社入社 昭和49年5月 取締役東京支社長 昭和51年5月 常務取締役東京支社長 昭和55年5月 専務取締役東京支社長 昭和60年5月 取締役副社長 昭和61年4月 代表取締役副社長 昭和61年5月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長兼社長兼CEO 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO 平成18年6月 代表取締役会長 平成19年2月 代表取締役会長兼社長兼CEO 平成19年4月 代表取締役会長兼CEO(現)	(注)3	(注)6
代表取締役副 会長	CEO補佐	福 原 賢一	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 野村證券㈱入社 昭和61年4月 ノムラ インターナショナル リミ テッド ロンドン ヘッド オブ エ クイティ セールス 平成5年6月 野村證券㈱海外プロジェクト室長 平成9年6月 野村證券㈱機関投資家営業部長 平成12年6月 野村證券㈱金融研究所長兼投資調 査部長兼野村リサーチ・アンド・ アドバイザリー㈱代表取締役社長 野村證券㈱取締役グローバルリ サーチ担当 平成14年4月 野村證券㈱取締役兼野村ヒューマ ンキャピタル・ソリューション㈱ 代表取締役社長 平成15年6月 野村證券㈱執行役員兼野村ホール ディングス㈱執行役員兼野村リサー チ・アンド・アドバイザリー㈱代 表執行役員社長兼野村ヒューマ ンキャピタル・ソリューション㈱代 表執行役員社長 平成16年4月 当社執行役員専務兼㈱ベネッセ スタイルケア取締役副社長 平成16年6月 執行役員専務兼㈱ベネッセ スタイルケア代表取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役兼執行役員専務 平成19年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐 平成19年6月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼 Berlitz International, Inc. チェアマン オブ ザ ボード ア ンドCEO 平成20年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼 ㈱テレマーケティングジャパン代 表取締役会長兼社長 平成21年1月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼 ㈱テレマーケティングジャパン代 表取締役会長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副会長		内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 平成5年1月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社APTO(アジア・パシフィック・テクニカル・オペレーションズ)アジア・パシフィック製品開発統括本部長	(注)3	-
				平成7年4月	同社取締役(アジア・パシフィック・プロダクツ担当)		
				平成11年7月	同社取締役兼ソフトウェア開発研究所長		
				平成12年4月	同社常務取締役兼ソフトウェア開発研究所長		
				平成15年4月	同社常務執行役員兼ソフトウェア開発研究所長		
				平成16年4月	同社取締役専務執行役員(開発製造担当)		
				平成19年4月	同社技術顧問		
				平成19年6月	当社取締役		
				平成20年4月	取締役副会長兼 Berlitz International, Inc. チェアマン		
					オブザボードアンドCEO(現)		
代表取締役社長	COO	福島 保	昭和28年2月23日生	昭和46年4月 昭和58年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成9年1月 平成10年11月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年1月	当社入社 高校通信教育部統括責任者 中学通信教育部統括責任者 名古屋支社長 人材開発事業部統括責任者 事業開発室統括責任者 ダイレクトマーケティング推進室統括責任者 いきがい事業開発室統括責任者 取締役経営革新本部長 取締役経営企画室長兼コーポレートコミュニケーション室・ベネッセラーニングセンター担当 取締役経営企画本部長 執行役員専務兼中・高教育カンパニープレジデント 執行役員専務兼中・高教育カンパニープレジデント兼HQマーケティング本部長 執行役員専務兼CMO 取締役兼執行役員専務兼CMO 代表取締役社長兼COO兼教育事業カンパニー長 代表取締役社長兼COO(現)	(注)3	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		明田 英治	昭和30年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 (株)福武編集企画室 取締役 平成9年1月 名古屋支社長 平成11年10月 School & Teacher Supportカンパニー カンパニー長代理 平成12年1月 小中学校事業部統括責任者 平成14年7月 School & Teacher Supportカンパニー カンパニー長 平成15年4月 執行役員兼文教カンパニープレジデント 平成16年4月 執行役員常務兼文教カンパニープレジデント 平成18年11月 執行役員常務兼文教カンパニープレジデント兼CEBO(英語系事業最高責任者) 平成19年4月 執行役員常務兼義務教育事業本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員常務兼義務教育事業本部長 平成19年11月 取締役兼執行役員常務兼義務教育事業本部長兼高校・大学教育事業本部長 平成20年1月 取締役兼執行役員常務兼教育事業本部長(現)	(注)3	5
取締役	CMO	岡田 大介	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年4月 幼児通信教育部所属長補佐 平成7年1月 台北支社長 平成14年1月 Children & Studentsカンパニーアジアディビジョン ディビジョンプレジデント 平成14年7月 進研ゼミ(小)カンパニー カンパニープレジデント 平成15年4月 執行役員兼児童教育カンパニープレジデント 平成19年4月 執行役員兼営業本部副本部長兼みらい科事業開発本部長兼私立中学受験事業開発部長 執行役員常務兼CMO兼営業本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員常務兼CMO兼営業本部長 平成20年1月 取締役兼執行役員常務兼CMO兼マーケティング・営業本部長(現)	(注)3	24
取締役		橘・フクシマ・咲江	昭和24年9月10日生	昭和55年6月 ブラックストーン・インターナショナル・インク入社 平成62年9月 ベイン・アンド・カンパニー・インク入社 平成3年8月 日本コーン・フェリー・インターナショナル(株)入社 平成7年5月 コーン・フェリーインターナショナル米国本社取締役 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル(株)取締役社長 平成13年7月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成21年5月 日本コーン・フェリー・インターナショナル(株)代表取締役会長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村上 輝 康	昭和20年10月15日生	昭和43年4月 ㈱野村総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役新社会システム事業本部長 平成9年6月 同社常務取締役新社会システム事業本部長 平成10年10月 同社常務取締役ナレッジソリューション事業本部長 平成10年12月 同社常務取締役ナレッジソリューション事業本部長兼研究開発担当 平成11年6月 同社常務取締役研究開発センター長兼研究開発担当 平成12年4月 同社常務取締役リサーチ・コンサルティング部門兼研究開発担当 平成12年6月 同社専務取締役リサーチ・コンサルティング部門兼研究開発担当 平成13年4月 同社代表取締役専務取締役リサーチ・コンサルティング部門・研究開発・国際本部担当 平成14年4月 同社理事長 平成18年4月 慶應義塾大学総合政策学部(特別招聘)教授(現) 平成20年4月 ㈱野村総合研究所シニア・フェロー(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		安達 保	昭和28年10月12日生	昭和52年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成7年6月 同社プリンシパル(役員) 平成9年3月 GEキャピタル・ジャパン事業開発本部長 平成11年3月 ㈱日本リースオート代表取締役社長 平成12年12月 ジーイーフリートサービス㈱代表取締役社長 平成15年5月 カーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター日本代表 平成15年6月 当社取締役(平成20年6月退任) 平成19年11月 カーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター日本共同代表(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	16
取締役		三谷 宏 幸	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 川崎製鉄㈱入社 昭和63年5月 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 平成4年5月 日本ゼネラルエレクトリック㈱企画開発部長 平成7年7月 ゼネラルエレクトリックインターナショナル㈱電力事業部カスタマーサービス本部長 平成8年1月 同社電力事業部営業本部本部長 平成10年10月 GE航空機エンジン北アジア部門社長兼ゼネラルマネージャー 平成14年5月 GE横河メディカルシステム㈱代表取締役社長 平成17年7月 ゼネラルエレクトリック本社カンパニーオフィサー 平成19年5月 ノバルティスファーマ㈱代表取締役社長兼CEO(現) 平成20年3月 ノバルティスホールディングジャパン㈱代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 芳範	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 平成3年4月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	大王製紙(株)入社 当社入社 本社総務部長 業務管理室長 人財部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 兼法務・コンプライアンス部担当 執行役員常務兼人事・総務本部長、 法務・コンプライアンス部担当兼(株)ベネッセビジネスメイト代表取締役 執行役員常務兼役員室、本社スタッフ統括、総務部、直島事業部担当 執行役員常務兼総務本部長 常勤監査役(現)	(注)4	1
常勤監査役		桜木 君枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 中学通信教育部課長 出版部広告課長 出版部書籍事業部門統括 ビジネスエシックスコミティ課長 企業倫理・コンプライアンス室長 常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		和田 朝治	昭和22年6月27日生	昭和48年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 昭和55年1月 平成2年4月 平成14年4月 平成15年6月	東京地方裁判所判事補 広島地方・家庭裁判所呉支部判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録(現在に至る) 岡山弁護士会副会長 岡山弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		高橋 伸子	昭和28年11月17日生	昭和51年4月 昭和61年4月 平成18年6月 平成19年6月	(株)主婦の友社入社 フリーの生活経済ジャーナリストとして独立(現在に至る) (株)東京証券取引所社外取締役 当社監査役(現)	(注)5	-
計							125

- (注) 1. 取締役 橘・フクシマ・咲江、村上輝康、安達保及び三谷幸幸の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 和田朝治及び高橋伸子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが野村信託銀行株式会社に対し、信託財産として当社株式13,618千株を拠出しております。
7. 当社は経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で内3名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業理念であり、社名でもある“ Benesse(ベネッセ) ”は、ラテン語の“ bene ”(よい)と“ esse ”(生きる)を組み合わせた言葉で、“よく生きる”という意味を示しています。当社は「教育・語学・生活・福祉」という事業分野において、人々のよりよく生きようという向上意欲を支援することを目指しており、徹底して“ Benesse(ベネッセ) ”という企業理念に基づいた商品サービスを提供し続けることが、当社の独自性、競争力となり、健全で持続的な成長を可能にすると考えております。

この企業理念を実現し健全な成長を続けるため、また、ステイクホルダーとの適切な関係を維持し社会的使命を果たすため、当社グループのコーポレート・ガバナンスにおいては、経営における意思決定の透明性・スピードの確保及び経営監視機能の強化が必要不可欠であると認識し、以下のような経営体制を構築し取り組んでおります。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、創業50周年にあたる平成17年1月に、「ベネッセグループ行動基準」を制定し、その内容を公表するとともに、行動基準の内容について周知徹底を図るべく、役員、従業員に対し、適時適切な研修を実施しています。さらに平成20年4月に、一部内容を改定すると共に、国内グループ会社までだった適用範囲を、海外を含む全てのグループ会社にまで広げました。この「ベネッセグループ行動基準」は、お客様・消費者重視の徹底、当社グループにかかわる方々への姿勢、個人情報保護、環境経営の推進及び事業を行ううえで重視すべき事項を詳細に定めており、当社グループの役員、従業員全員が厳正に遵守することを求めています。

また、平成15年4月に経営の重点方針を具体的に表した「ベネッセグループ経営方針」を策定、公表し、これに基づいた経営を行ってまいりましたが、平成19年6月、これを2010年に向けて全面的に改定しました。

「ベネッセグループ行動基準」及び「ベネッセグループ経営方針」の制定に際しては、役員、従業員から広く意見を取り入れ、当社グループの価値観、一人ひとりが実践すべき判断基準を示すものとして確定しました。当社グループは、このような認識に基づいて、社会規範、経営倫理及び法令などの遵守を履行することによって、社会に対して価値を提供し続ける企業であることを目的としております。

当社は、監査役設置会社であり、この枠組みの中で平成15年4月から執行役員制度を導入しております。現在(平成21年6月29日現在)の経営体制は取締役10名(うち社外取締役4名)、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員15名(うち取締役兼務者3名)です。

当社では、取締役会における社外取締役の役割を重視し、経営に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、執行役員制の導入により、執行責任の明確化を図っております。また、当社の監査役会についても、社外監査役の役割を重視し、独立性を高め、経営監視機能の充実に努めております。さらに、重要な連結子会社の経営者の中から5名をグループ役員に任命しております。グループ役員は、子会社の経営に責任を持つだけでなく、執行役員と同様に、当社グループ全体戦略にも関与する責任と権限を持つ立場として、グループ内のシナジー向上に努めております。

[取締役会]

当社においては、取締役の定数を10名以内と定めております。

取締役会は、代表取締役会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務の執行を監督しております。

取締役会の諮問委員会として、「指名・報酬委員会」及び「買収検討委員会」を設置しております。

「指名・報酬委員会」は、代表取締役会長を委員長とし、取締役及び社長候補者の選定、解任案を検討し、また取締役の報酬制度、運用方針の策定、報酬額の決定を行う目的で設置され、社外取締役全員と監査役1名で構成しております。

上記の委員会は、監視機能を適切に果たせるよう、監査役がメンバーに含まれておりますが、議決権は有しません。

「買収検討委員会」は、当社株式の大規模買付が行われた場合の対応を検討することを目的とし、社外取締役全員、社外監査役全員で構成され、適宜外部専門家の助言を得ることができます。

[監査役会及び監査体制]

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役監査規程に従い、予防監査に重点を置いて、経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。監査役は、この監査方針に従い、経営トップとの定期的な意見交換、取締役会への出席、HMC（Headquarters Management Committee）、DMC（Division Management Committee）、CMC（Company Management Committee）等の重要な経営会議体への出席、執行役員からの事業報告の聴取や業務状況の調査等を積極的に行い、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査の視点から積極的に意見具申を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

内部監査については、専任部門として経営監査部を設置しております。経営監査部は、年間監査計画に従い、12名の人員で、子会社を含む各部門に対し監査を実施のうえ評価と提言を行い、内部監査結果について経営陣及び監査役に報告を行っております。

財務会計面においては、会計監査人として監査法人トーマツを選任し、会計監査人監査を定期的実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、松岡幸秀氏（7期）及び中桐光康氏（5期）です。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計37名です。

監査役、経営監査部及び会計監査人は、定期的開催される合同会議における業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深めております。

[代表取締役等の体制について]

代表取締役等の体制については、平成20年4月から以下の体制としております。

当社グループ全体の経営方針、中長期の経営計画の策定及び全体の経営数値目標の達成については、代表取締役会長兼CEOが最終責任を負い、代表取締役副会長兼CEO補佐がこれを補佐します。代表取締役社長兼COOは、グループ全体の経営方針・経営計画に従い、当社業務の最高執行責任者と位置づけ、当社の経営方針、中長期の経営計画の策定及び経営数値目標の達成について責任を負います。また、ベルリッツグループの統括は取締役副会長が、ベルリッツグループを除くグループ会社の統括は、代表取締役副会長兼CEO補佐がこの任にあたり、同様に全体方針・計画に従い、当社を除くグループの経営方針、中長期の経営計画の策定及び経営数値目標の達成について責任を負うことにしています。このように、各取締役が役割を分担して経営を遂行することで、グループ全体のガバナンスのさらなる強化、迅速かつ的確な経営判断の確保を図っております。

[業務執行]

執行においては、全社またはグループに関する重要案件を審議する機関として、代表取締役社長兼COOを議長としたHMCを設置し、原則として月2回開催しております。また、各事業本部及び主要子会社の重要案件を審議する機関として、事業本部長または子会社社長を議長とした各事業本部等の重要案件を審議するDMC及びCMC等を設置し、原則として毎月開催しております。また、これらの会議体には、原則として役員、従業員は誰でも参加し傍聴ができるものとし、これらの審議結果についても、社内でも共有することとして、検討内容・プロセスの透明性の確保に努めております。さらに、当社グループ全体のマーケティングに関する戦略・方針・施策を検討・評価する機関として、マーケティングに関する最高責任者であるCMO (Chief Marketing Officer)を議長とした全グループの全社営業戦略会議を、原則として月1回設置しております。

経営諮問機関として、「執行役員指名・育成・報酬委員会」、「組織人事委員会」及び「投資委員会」を設置しております。

「執行役員指名・育成・報酬委員会」は、委員長を代表取締役副会長兼CEO補佐、オブザーバーを常勤監査役として、執行役員の選任・評価・育成、報酬設定の明確化及びプロセスの透明化を目的としております。

「組織人事委員会」は、COOを委員長とし、中長期及び全社視点での決定が必要となる人材・組織に関する事項の検討を行っております。

「投資委員会」は、代表取締役を委員長とし、社外取締役、監査役もメンバーに加わり、多額の資金・資産変動を伴う可能性のある経営上の重要課題の検討及びリスク度の高い新規事業案件、投融資等外部の見識を必要とする案件の検討を行っております。

[リスク管理]

リスク管理に関しては、各事業部門が当該事業に関連するリスク管理を行っておりますが、横断的な問題については、財務リスクについてはCFO (Chief Financial Officer/最高財務責任者)、情報リスクについてはCIO (Chief Information Officer/最高情報戦略責任者)、個人情報取り扱いについてはCPO、雇用リスクについてはCHO、リスク管理全般についてはCRO (Chief Riskmanagement Officer/最高リスク管理責任者)がそれぞれ担当し、実務上は個人情報の取り扱いは個人情報保護室、情報リスクについてはIT戦略部、災害・事故については総務部及び人財部、法務リスクについては法務部等、該当リスク主管部門が主体となり、リスクに対する具体的施策を実施しております。また、関係会社に対しても「ベネッセグループ リスクマネジメント方針」を発信し、当社グループの社会的信用を毀損し、連結決算上も相当程度の経済的損失を惹起するおそれのあるリスクについては、当社の各リスク主管部門が、子会社各社の活動を支援する体制を明確にしております。

経営監査部は、関連部署の協力を得て、各リスクについて具体的施策が講じられているか否かを監査し、適宜取締役会及びHMCに監査結果を報告しております。

[個人情報]

個人情報の取り扱いに関しては、CPOのもと、主管部門としての個人情報保護室を設置しております。各部・室における個人情報保護に関しては管轄する本部長を責任者として委託先監督、内部監査体制の整備及び教育の徹底等、個人情報保護の取り組みを推進強化してまいりました。その結果、平成18年1月17日(財)日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与認定を受け、さらに平成20年に更新認定を受けています。プライバシーマーク付与認定後も、さらなる体制整備、定期的確認及び継続的改善を実施しております。

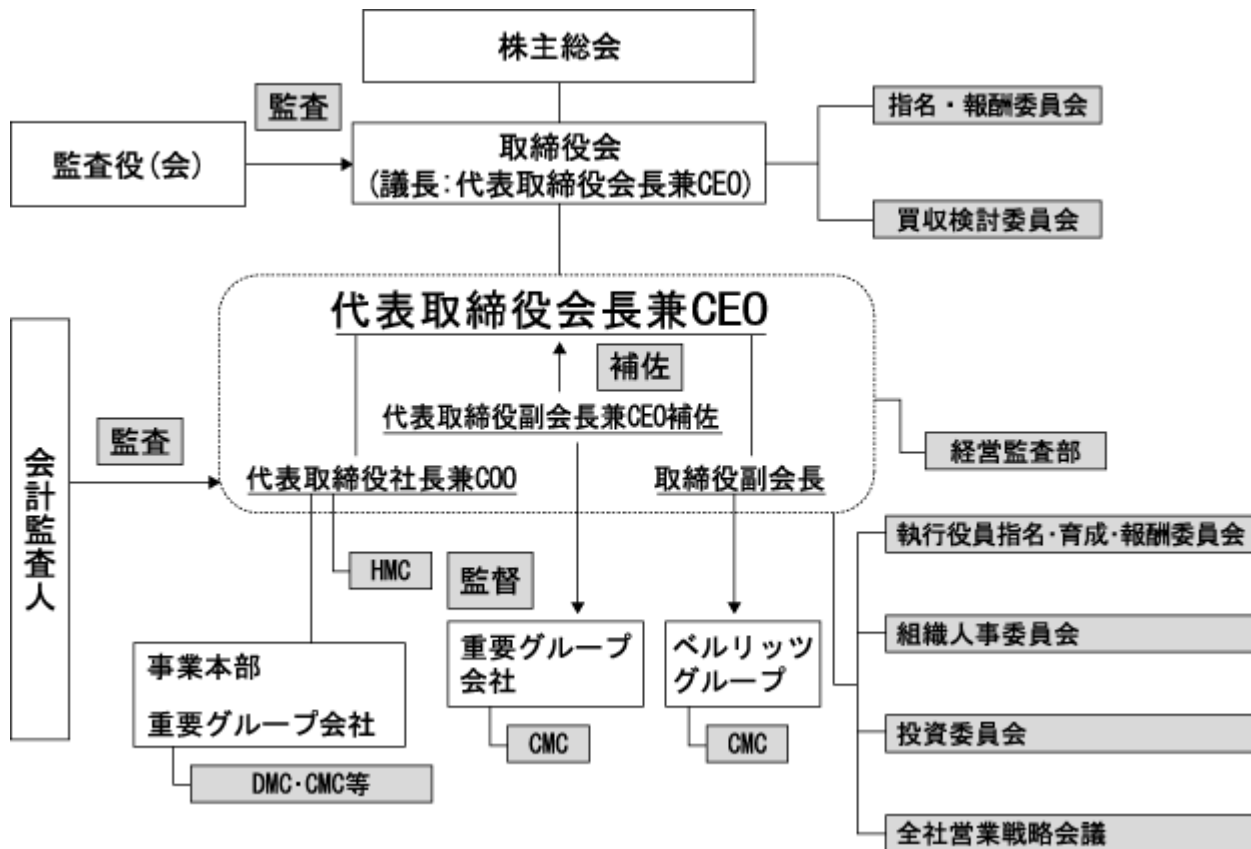
[内部統制の推進]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行い、平成19年7月及び平成20年5月にこれを改訂しております。また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、専任部署として内部統制推進部を設置し、推進しております。内部統制推進部においては、財務報告に係る内部統制に限定せず、内部統制システムの構築も同時に実現すべく活動しております。

[社内通報制度]

当社では、内部通報制度として平成11年より「エシックスライン」を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為などの通報は、従業員等の義務としてきました。平成17年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、「グループエシックスライン」の運用を開始し、外部の第三者機関による窓口も設置しました。さらに、平成21年3月、海外グループ会社にまで対象を展開しています。

また、平成19年5月、この内部通報制度をより強固にするため従来の「エシックスライン」の流れをくむ「ベネッセグループスピークアップライン（以下、スピークアップライン）」に加え、「監査役直通ホットライン」を設けました。「監査役直通ホットライン」は、ベネッセグループ行動基準に照らし相応しくない事実が生じ、また生じようとしている事実を知った場合に通報するという点では「スピークアップライン」と同じですが、これらの事実に関わっている可能性がある場合、及び当社の経営に関する問題が含まれる場合」の通報ラインとして活用されます。



会社と会社の社外取締役、社外監査役及び監査法人等の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である橘・フクシマ・咲江氏は、日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社の代表取締役であり、当社は同社との間に人材紹介業務の委託の取引があります。その他の社外取締役3名と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役2名と当社との間にも取引関係その他利害関係はありません。また、会計監査人である監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約の状況

社外取締役である橘・フクシマ・咲江氏の間では平成17年6月に、村上輝康氏の間には平成20年6月に、安達保及び三谷宏幸の両氏の間には平成21年6月に、また社外監査役である和田朝治氏の間には平成18年6月に、高橋伸子氏の間には平成19年6月に、社外役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しています。また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することをできる旨の定款の定めを置いております。

当期の取締役及び監査役へ支払った報酬等の内容は以下のとおりであります。

	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役	計
株主総会決議に基づく 金銭による報酬	347百万円	26百万円	43百万円	20百万円	437百万円
ストック・オプション としての 新株予約権 による報酬	94百万円	37百万円	2百万円	9百万円	144百万円
計	442百万円	64百万円	45百万円	30百万円	582百万円

(注) 1. 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、以下のとおり定められています。

取締役

年額500百万円（平成20年6月22日開催定時株主総会決議）に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円（平成20年6月22日開催定時株主総会決議）と定められています。

監査役

年額80百万円（平成18年6月25日開催定時株主総会決議）に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円（平成19年6月24日開催定時株主総会決議）と定められています。

2. 期末現在の人員は取締役9名、監査役4名です。
3. 上記表の「総会決議に基づく金銭による報酬」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
4. 上記のほか、当事業年度中の役員退職慰労引当金繰入額として、取締役8名分59百万円、監査役5名分14百万円を計上しています。なお、当該引当金繰入額のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する引当金繰入額の総額は、5名分7百万円です。
5. 上記のほか、平成20年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、当該定時株主総会決議に基づき支給した退職慰労金は、50百万円（過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上済みの額を含みます）です。

その他事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項について、剰余金の使途の決定が高度な経営上の判断であるという観点から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定することで、株主への機動的な利益還元を可能にしています。

会社法第309条第2項に定める事項の決議について、定款の定めにより定足数を緩和することが認められていることに伴い、株主総会の円滑な運営を行うために、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数と定め、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。また、取締役及び監査役の選任の決議についても、定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と定め、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			120	25
連結子会社			79	15
計			200	40

【その他重要な報酬の内容】

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は206百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz International, Inc.（傘下の現地法人含む）が支払った対価は183百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,414	42,784
受取手形及び売掛金	28,298	24,400
有価証券	38,296	43,517
たな卸資産	17,043	-
商品及び製品	-	14,112
仕掛品	-	3,685
原材料及び貯蔵品	-	1,780
繰延税金資産	4,794	5,758
未収入金	31,972	38,318
その他	6,923	7,281
貸倒引当金	1,843	1,788
流動資産合計	175,899	179,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 68,546	² 70,376
減価償却累計額	39,948	41,152
建物及び構築物(純額)	28,598	29,223
土地	² 35,046	² 36,092
その他	22,095	23,374
減価償却累計額	13,133	14,081
その他(純額)	8,961	9,293
有形固定資産合計	72,606	74,609
無形固定資産		
のれん	44,848	13,157
その他	14,217	16,737
無形固定資産合計	59,066	29,895
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 33,057	¹ 29,374
繰延税金資産	2,333	4,391
前払年金費用	4,340	4,461
その他	19,508	20,818
貸倒引当金	227	272
投資その他の資産合計	59,011	58,773
固定資産合計	190,684	163,278
資産合計	366,584	343,128

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,762	12,398
短期借入金	1,187	² 1,628
1年内返済予定の長期借入金	² 683	² 281
未払金	23,308	24,655
未払法人税等	7,667	11,458
前受金	77,861	79,596
添削料引当金	748	768
賞与引当金	5,892	6,174
役員賞与引当金	295	287
返品調整引当金	555	522
その他	10,313	10,055
流動負債合計	140,276	147,825
固定負債		
長期借入金	536	² 269
繰延税金負債	23	301
退職給付引当金	2,598	2,774
役員退職慰労引当金	1,563	1,547
その他	19,244	21,913
固定負債合計	23,965	26,806
負債合計	164,242	174,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	170,337	152,239
自己株式	12,773	25,451
株主資本合計	200,522	169,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	1,634
為替換算調整勘定	1,526	5,226
評価・換算差額等合計	1,999	6,860
新株予約権	304	551
少数株主持分	3,514	5,059
純資産合計	202,342	168,497
負債純資産合計	366,584	343,128

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	384,514	412,711
売上原価	² 192,214	^{1, 2} 204,148
売上総利益	192,299	208,562
返品調整引当金戻入額	587	555
返品調整引当金繰入額	555	522
差引売上総利益	192,331	208,595
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	27,345	28,495
広告宣伝費	13,474	14,741
運賃通信費	19,033	20,280
顧客管理費	9,939	11,245
給料及び手当	32,403	34,380
賞与引当金繰入額	3,195	3,512
役員賞与引当金繰入額	295	287
退職給付引当金繰入額	719	877
役員退職慰労引当金繰入額	170	166
貸倒引当金繰入額	595	751
その他	² 50,275	² 54,729
販売費及び一般管理費合計	157,449	169,469
営業利益	34,882	39,125
営業外収益		
受取利息	1,340	1,372
受取配当金	171	197
固定資産賃貸料	451	456
持分法による投資利益	81	81
デリバティブ運用収益	³ 686	³ 749
その他	672	361
営業外収益合計	3,404	3,219
営業外費用		
支払利息	42	58
固定資産賃貸費用	169	177
為替差損	1,355	2,002
その他	798	830
営業外費用合計	2,366	3,069
経常利益	35,920	39,276

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 161	4 9
子会社株式売却益	-	2,737
事業譲渡益	-	100
その他	34	1
特別利益合計	196	2,848
特別損失		
固定資産除売却損	5 755	5 601
のれん償却額	-	6 7,619
減損損失	7 2,769	7 587
投資有価証券評価損	225	2,154
事業整理損	8 979	8 150
事業構造改善費用	-	9 420
システム開発中止に伴う損失	284	-
訴訟関連損失	52	277
その他	10 42	10 330
特別損失合計	5,109	12,141
税金等調整前当期純利益	31,006	29,983
法人税、住民税及び事業税	15,425	20,389
法人税等調整額	400	1,736
法人税等合計	15,025	18,652
少数株主利益	519	652
当期純利益	15,462	10,678

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
利益剰余金		
前期末残高	164,004	170,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	19,418
当期変動額		
剰余金の配当	9,199	9,065
当期純利益	15,462	10,678
自己株式の処分	66	175
在外連結子会社年金債務調整額	137	117
当期変動額合計	6,333	1,320
当期末残高	170,337	152,239
自己株式		
前期末残高	9,439	12,773
当期変動額		
自己株式の取得	3,696	13,264
自己株式の処分	362	586
当期変動額合計	3,334	12,678
当期末残高	12,773	25,451
株主資本合計		
前期末残高	197,524	200,522
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	19,418
当期変動額		
剰余金の配当	9,199	9,065
当期純利益	15,462	10,678
自己株式の取得	3,696	13,264
自己株式の処分	295	410
在外連結子会社年金債務調整額	137	117
当期変動額合計	2,998	11,357
当期末残高	200,522	169,746

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	786	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	1,160
当期変動額合計	1,259	1,160
当期末残高	473	1,634
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,352	1,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	3,700
当期変動額合計	173	3,700
当期末残高	1,526	5,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	566	1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,433	4,861
当期変動額合計	1,433	4,861
当期末残高	1,999	6,860
新株予約権		
前期末残高	82	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	247
当期変動額合計	222	247
当期末残高	304	551
少数株主持分		
前期末残高	261	3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,252	1,545
当期変動額合計	3,252	1,545
当期末残高	3,514	5,059

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	197,302	202,342
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	19,418
当期変動額		
剰余金の配当	9,199	9,065
当期純利益	15,462	10,678
自己株式の取得	3,696	13,264
自己株式の処分	295	410
在外連結子会社年金債務調整額	137	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,041	3,068
当期変動額合計	5,039	14,426
当期末残高	202,342	168,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,006	29,983
減価償却費	11,829	13,600
減損損失	2,769	587
のれん償却額	-	7,619
引当金の増減額（は減少）	939	751
事業整理損失	979	150
子会社株式売却損益（は益）	-	2,737
その他の損益（は益）	410	2,247
売上債権の増減額（は増加）	3,668	2,741
たな卸資産の増減額（は増加）	1,633	2,671
未収入金の増減額（は増加）	9,485	6,466
仕入債務の増減額（は減少）	495	817
未払金の増減額（は減少）	1,368	263
前受金の増減額（は減少）	6,519	3,819
前払年金費用の増減額（は増加）	328	120
その他の資産・負債の増減額	4,064	3,184
小計	43,455	53,770
利息及び配当金の受取額	1,523	1,593
利息の支払額	42	57
法人税等の支払額	17,453	16,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,483	38,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	15,074	66,034
有価証券の売却による収入	24,939	73,881
有形固定資産の取得による支出	5,727	7,454
有形固定資産の売却による収入	227	37
ソフトウェアの取得による支出	6,547	6,083
投資有価証券の取得による支出	14,688	4,854
投資有価証券の売却による収入	9,580	3,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 10,259	-
子会社株式の売却による収入	-	4,470
事業譲受による支出	-	³ 690
事業譲渡による収入	-	100
定期預金の増減額（は増加）	231	911
その他	2,629	3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,152	5,217

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	391	440
長期借入金の返済による支出	828	668
配当金の支払額	9,199	9,065
ストックオプションの行使による収入	294	408
自己株式の取得による支出	3,696	13,264
子会社の自己株式の取得による支出	560	668
その他	224	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,825	23,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	4,380
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,587	5,803
現金及び現金同等物の期首残高	73,365	71,777
現金及び現金同等物の期末残高	71,777	77,581

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社化した1社及び新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含め、会社清算した2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から、新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含め、会社清算した1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。 持分法適用の関連会社 関連会社2社については全て持分法を適用しております。 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 同左 持分法適用の関連会社 同左 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Berlitz International, Inc.等6社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院等2社の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Berlitz International, Inc.等7社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院等2社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・材料・貯蔵品 ……主として総平均法による原価法 但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 ……主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・材料・貯蔵品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 ……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産...見積耐用年数による定額法</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しており、主なものは著作権であり主として25年で償却しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。</p> <p>添削料引当金 当社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金残高のうち136百万円は、取締役に対する賞与であり、また、3百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p>	<p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間又は見積耐用年数による定額法</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>添削料引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金残高のうち145百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。但し、Berlitz International, Inc. については米国会計基準によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。 なお、米国連結子会社に計上されたのれんについては、米国会計基準によっており、償却せず年一回及び減損の可能性を示す事象が生じた時点で減損の判定を行うこととしております。当該「のれん」の当連結会計年度末残高は31,409百万円であります。	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上の必要な以下の修正を行っております。米国連結子会社Berlitz International, Inc.に計上された「のれん」については、同社の平成14年1月1日開始事業年度から米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」が適用されたことに伴い、償却せず年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行うこととしておりましたが、上記実務対応報告第18号の適用により、のれんの計上後主として20年の期間で均等償却することといたしました。これにより、過去に遡ってのれんの償却計算を実施し、過年度ののれん償却額19,418百万円は期首の利益剰余金から減額しております。また、当連結会計年度ののれん償却費2,051百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,051百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権(前連結会計年度末残高12,000百万円、当連結会計年度末残高7,000百万円)は、金融商品会計基準等の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,721百万円、2,905百万円、1,416百万円でありませ

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 482百万円 投資有価証券(その他) 92百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 563百万円 投資有価証券(その他) 68百万円
2 担保提供資産 建物及び構築物 6,421百万円 土地 13,084百万円	2 担保提供資産 建物及び構築物 109百万円 土地 195百万円
対応債務の内容 1年以内返済予定長期借入金 29百万円	対応債務の内容 短期借入金 340百万円 1年以内返済予定の長期借入金 70百万円 長期借入金 255百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 341百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 2,676百万円 当期製造費用 809 計 3,486	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 2,311百万円 当期製造費用 795 計 3,106
3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の利益であります。	3 同左
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 145百万円 その他 16 計 161	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 その他 1 計 9
5 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物及び構築物 2百万円 土地 5 その他 1 計 9	5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産のその他 (美術工芸品) 38百万円 その他 1 計 39
固定資産除却損 建物及び構築物 321百万円 有形固定資産のその他 (機械及び装置) 20 (工具器具備品) 103 無形固定資産のその他 (ソフトウェア) 285 その他 14 計 746	固定資産除却損 建物及び構築物 301百万円 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 38 無形固定資産のその他 (ソフトウェア) 207 その他 15 計 562

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について2,769百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アビバ事業 (パソコン教室運営事業)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">2,727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権 (701回線)</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリーをグルーピングの単位としておりますが、一定の地域の単位が独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である一部の製品・サービスのカテゴリーについては、これらの地域の単位をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産のうち、㈱アビバに係る「のれん」については、アビバ事業の事業譲受時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額(695百万円)まで減額し、当該減少額(2,727百万円)を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.48%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、電話加入権については、連結子会社である㈱テレマーケティングジャパンにおける拠点展開の計画の見直しに伴って、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、一部の回線が当期に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(42百万円)を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額(百万円)	アビバ事業 (パソコン教室運営事業)	のれん	2,727	遊休	電話加入権 (701回線)	42	<p>6 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社である㈱東京個別指導学院株式の個別財務諸表上の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。</p> <p>7 当連結会計年度において、当社グループは資産について587百万円の減損損失を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">内訳 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アビバ事業 (パソコン教室運営事業)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護付き高齢者ホーム 運営事業</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物等</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">東京都 八王子市 ほか5施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物 101 土地 117 その他 10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産のうち、㈱アビバに係る「のれん」については、市場環境の急速な冷え込み等により、事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に見積もり、回収可能額をゼロとして、減損損失を計上しております。</p> <p>介護付き高齢者ホーム運営事業に係る有形固定資産等については、収益性の低下等により資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等を基礎としております。</p>	用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	アビバ事業 (パソコン教室運営事業)	のれん	347	-	-	介護付き高齢者ホーム 運営事業	土地・ 建物等	229	東京都 八王子市 ほか5施設	建物及び 構築物 101 土地 117 その他 10
用途	種類	金額(百万円)																							
アビバ事業 (パソコン教室運営事業)	のれん	2,727																							
遊休	電話加入権 (701回線)	42																							
用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)																					
アビバ事業 (パソコン教室運営事業)	のれん	347	-	-																					
介護付き高齢者ホーム 運営事業	土地・ 建物等	229	東京都 八王子市 ほか5施設	建物及び 構築物 101 土地 117 その他 10																					

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
8 事業整理損失の主な内容は、次のとおりであります。			8 事業整理損の内容は、次のとおりであります。		
内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	内容	金額(百万円)	内訳(百万円)
当社における小学生向け体験学習事業の収束に伴う損失	187	たな卸資産評価損 117 固定資産除却損等 69	当社における小学生向け学習教室事業の収束に伴う損失	150	生徒・教師補償金等 76 たな卸資産評価損 55 固定資産除却損等 19
当社における介護関連専門学校事業の中止に伴う損失	280	定期借地権解除に伴う違約金 219 固定資産除却損 61			
連結子会社(株)シンフォームにおける情報処理システム開発・運営・保守事業の収束に伴う損失	441	第三者への業務移管費用等			
連結子会社(株)テレマーケティングジャパンにおける携帯サイト運営事業等の収束に伴う損失	69	情報処理機器使用料等 57 固定資産除却損等 11			
10 その他の内容は、リース解約損等であります。			9 事業構造改善費用の内容は、国内連結子会社(株)アピバの再建計画に基づく翌期閉鎖予定教室の固定資産除却損54百万円、及び原状回復費等損失365百万円であります。 10 その他の内容は、国内連結子会社(株)テレマーケティングジャパンにおける本社及びコールセンターの移転等計画に伴い認識した原状回復費等及び当社における賃貸借契約に関する中途解約補償金等であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,353,453			106,353,453
合計	106,353,453			106,353,453

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,644,909	994,068	128,860	4,510,117
合計	3,644,909	994,068	128,860	4,510,117

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 992,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,068株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 128,600株

単元未満株式の処分による減少 260株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					196	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					107	
合計						304	

(注) 平成18年新株予約権及び平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	4,621	45	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	4,578	45	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,582	45	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,353,453			106,353,453
合計	106,353,453			106,353,453

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,510,117	3,111,498	177,040	7,444,575
合計	4,510,117	3,111,498	177,040	7,444,575

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 3,108,700株

単元未満株式の買取りによる増加 2,798株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 176,500株

単元未満株式の処分による減少 540株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					278	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					48	
合計						551	

(注) 平成19年新株予約権及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	4,582	45	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	4,482	45	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,450	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,414百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">38,296</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等</td> <td style="text-align: right;">14,291</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,777</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により㈱東京個別指導学院を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,220 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">4,903</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,483</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,926</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,259</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,414百万円	有価証券勘定	38,296	預入期間が3カ月を超える定期預金	2,641	運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	14,291	現金及び現金同等物	71,777	流動資産	4,220 百万円	固定資産(除くのれん)	4,903	のれん	9,483	流動負債	1,877	固定負債	422	少数株主持分	3,381	株式の取得価額	12,926	現金及び現金同等物	2,666	差引：株式取得による支出	10,259	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,784百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">43,517</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,581</td> </tr> </table> <p>3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳(事業譲受)</p> <p>連結子会社である㈱テレマーケティングジャパンがcomパートナーズ㈱から譲り受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,462百万円及び1,553百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	42,784百万円	有価証券勘定	43,517	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,731	運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	6,989	現金及び現金同等物	77,581	流動資産	79 百万円	固定資産(除くのれん)	276	のれん	352	固定負債	18	事業譲受価額	690	現金及び現金同等物	690	差引：事業譲受による支出	690
現金及び預金勘定	50,414百万円																																																				
有価証券勘定	38,296																																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,641																																																				
運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	14,291																																																				
現金及び現金同等物	71,777																																																				
流動資産	4,220 百万円																																																				
固定資産(除くのれん)	4,903																																																				
のれん	9,483																																																				
流動負債	1,877																																																				
固定負債	422																																																				
少数株主持分	3,381																																																				
株式の取得価額	12,926																																																				
現金及び現金同等物	2,666																																																				
差引：株式取得による支出	10,259																																																				
現金及び預金勘定	42,784百万円																																																				
有価証券勘定	43,517																																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,731																																																				
運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	6,989																																																				
現金及び現金同等物	77,581																																																				
流動資産	79 百万円																																																				
固定資産(除くのれん)	276																																																				
のれん	352																																																				
固定負債	18																																																				
事業譲受価額	690																																																				
現金及び現金同等物	690																																																				
差引：事業譲受による支出	690																																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																													
1 借主分					1 借主分																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">有形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">8,539</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">10,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> <td style="text-align: right;">681</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td style="text-align: right;">5,461</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計	取得価額 相当額	155	8,539	1,365	10,061	減価償却累計 額相当額	107	3,811	681	4,599	期末残高 相当額	48	4,728	684	5,461					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">有形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">7,579</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計	取得価額 相当額	71	7,579	1,155	8,805	減価償却累計 額相当額	43	4,405	729	5,179	減損損失累計 額相当額	3	7	-	10	期末残高 相当額	24	3,165	425	3,615
	建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計																																														
取得価額 相当額	155	8,539	1,365	10,061																																														
減価償却累計 額相当額	107	3,811	681	4,599																																														
期末残高 相当額	48	4,728	684	5,461																																														
	建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計																																														
取得価額 相当額	71	7,579	1,155	8,805																																														
減価償却累計 額相当額	43	4,405	729	5,179																																														
減損損失累計 額相当額	3	7	-	10																																														
期末残高 相当額	24	3,165	425	3,615																																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																													
1年内					未経過リース料期末残高相当額																																													
1年超					1年内																																													
合計					1年超																																													
					合計																																													
					1,949百万円																																													
					3,512																																													
					5,461																																													
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					10百万円																																													
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					同左																																													
支払リース料					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																													
減価償却費相当額					支払リース料																																													
					リース資産減損勘定の取崩額																																													
					減価償却費相当額																																													
					減損損失																																													
					2,251百万円																																													
					2,251百万円																																													
					2,188百万円																																													
					- 百万円																																													
					2,188百万円																																													
					10百万円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																													

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借主分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,349</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	4	合計	8	1年内	2百万円	1年超	3	合計	6	未経過リース料		1年内	7,175百万円	1年超	41,173	合計	48,349	<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理関連機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主分</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,692</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	1	合計	4	1年内	2百万円	1年超	1	合計	3	1年内	7,628百万円	1年超	41,064	合計	48,692	流動資産	3百万円	流動負債	1百万円	固定負債	2	合計	3
1年内	3百万円																																														
1年超	4																																														
合計	8																																														
1年内	2百万円																																														
1年超	3																																														
合計	6																																														
未経過リース料																																															
1年内	7,175百万円																																														
1年超	41,173																																														
合計	48,349																																														
1年内	3百万円																																														
1年超	1																																														
合計	4																																														
1年内	2百万円																																														
1年超	1																																														
合計	3																																														
1年内	7,628百万円																																														
1年超	41,064																																														
合計	48,692																																														
流動資産	3百万円																																														
流動負債	1百万円																																														
固定負債	2																																														
合計	3																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,000	1,989	10
合計	2,000	1,989	10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,373	2,365	992
債券	4,466	4,501	34
小計	5,839	6,866	1,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,212	2,546	666
債券	23,925	23,359	566
その他	3,850	3,192	657
小計	30,988	29,097	1,891
合計	36,828	35,964	864

(注) 時価のある有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損105百万円を計上しております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	97	12	-
その他	10	0	-
合計	108	12	-

4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
社債	0
合計	0
(2)その他有価証券	
コマーシャルペーパー	7,994
マネー・マネジメント・ファンド	5,509
非上場株式	886
譲渡性預金	11,000
リース債権信託受益権	7,000
投資事業有限責任組合等	423
合計	32,814

(注) 時価評価されていない有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損120百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券	2,000	0	-	-
その他有価証券				
債券	4,792	13,235	989	-
その他	25,994	-	1,842	-
合計	32,786	13,235	2,832	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,041	1,553	512
債券	1,196	1,204	8
小計	2,238	2,758	520
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,109	2,173	936
債券	22,410	21,061	1,349
その他	3,606	2,574	1,031
小計	29,125	25,808	3,316
合計	31,364	28,567	2,796

(注) 時価のある有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,069百万円を計上しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	772	294	14
その他	266	-	273
合計	1,039	294	287

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
社債	0
合計	0
(2)その他有価証券	
コマーシャルペーパー	5,996
マネー・マネジメント・ファンド	6,531
非上場株式	818
譲渡性預金	22,000
リース債権信託受益権	6,000
政府短期証券	1,999
投資事業有限責任組合等	345
合計	43,692

(注) 時価評価されていない有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損84百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券	2,988	12,538	1,396	-
その他	33,996	-	1,674	-
合計	36,985	12,538	3,071	-

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。	取引の内容 同左
取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、また、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置づけ、取組をしておりません。	取引に対する取組方針 同左
取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクの回避及び運用収益獲得を目的として為替予約取引を利用しております。	取引の利用目的 同左
取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務部で行っておりますが、デリバティブ取引規則により取引権限及び取引限度額が規定されています。財務部は、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次ベースでCF0に、四半期ベースで取締役会に報告しております。	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	2,291		2,299	7	2,247		2,259	11
	売建 韓国ウォン					3,710		3,667	43
合計		2,291		2,299	7	5,958		5,926	31

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために
行っているものであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払確定額を年度末に支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,562百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,340</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(-)</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	10,562百万円	年金資産の額	11,872	未積立退職給付債務の額	1,310	(+)		未認識数理計算上の差異	802	未認識過去勤務債務	370	(債務の減額)		貸借対照表計上額純額	1,742	(+ +)		前払年金費用	4,340	退職給付引当金の額(-)	2,598	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,691百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,302</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(-)</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	11,691百万円	年金資産の額	11,302	未積立退職給付債務の額	389	(+)		未認識数理計算上の差異	2,042	未認識過去勤務債務	33	(債務の減額)		貸借対照表計上額純額	1,686	(+ +)		前払年金費用	4,461	退職給付引当金の額(-)	2,774
退職給付債務の額	10,562百万円																																												
年金資産の額	11,872																																												
未積立退職給付債務の額	1,310																																												
(+)																																													
未認識数理計算上の差異	802																																												
未認識過去勤務債務	370																																												
(債務の減額)																																													
貸借対照表計上額純額	1,742																																												
(+ +)																																													
前払年金費用	4,340																																												
退職給付引当金の額(-)	2,598																																												
退職給付債務の額	11,691百万円																																												
年金資産の額	11,302																																												
未積立退職給付債務の額	389																																												
(+)																																													
未認識数理計算上の差異	2,042																																												
未認識過去勤務債務	33																																												
(債務の減額)																																													
貸借対照表計上額純額	1,686																																												
(+ +)																																													
前払年金費用	4,461																																												
退職給付引当金の額(-)	2,774																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>による差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	勤務費用(注)	1,236百万円	利息費用	192	期待運用収益	246	数理計算上の差異の費用処理額	40	過去勤務債務の費用処理額	100	簡便法から原則法への変更	51	による差額		退職給付費用計	1,174	(+ + + + +)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	勤務費用(注)	1,324百万円	利息費用	203	期待運用収益	239	数理計算上の差異の費用処理額	196	過去勤務債務の費用処理額	94	退職給付費用計	1,389	(+ + + +)													
勤務費用(注)	1,236百万円																																												
利息費用	192																																												
期待運用収益	246																																												
数理計算上の差異の費用処理額	40																																												
過去勤務債務の費用処理額	100																																												
簡便法から原則法への変更	51																																												
による差額																																													
退職給付費用計	1,174																																												
(+ + + + +)																																													
勤務費用(注)	1,324百万円																																												
利息費用	203																																												
期待運用収益	239																																												
数理計算上の差異の費用処理額	196																																												
過去勤務債務の費用処理額	94																																												
退職給付費用計	1,389																																												
(+ + + +)																																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の処理年数	主として8年																								
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																												
過去勤務債務の処理年数	主として8年																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																												
過去勤務債務の処理年数	主として8年																																												
<p>5 その他 上記の他、在外連結子会社Berlitz International, Inc.においては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。 なお、退職給付債務の額は1,935百万円であり、未払給付費用(流動負債その他)は157百万円、未払給付費用(固定負債その他)は1,778百万円、退職給付費用は198百万円であります。</p>	<p>5 その他 上記の他、在外連結子会社Berlitz International, Inc.においては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。 なお、退職給付債務の額は1,517百万円であり、未払給付費用(流動負債その他)は125百万円、未払給付費用(固定負債その他)は1,392百万円、退職給付費用は172百万円であります。</p>																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 222百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 15名 子会社取締役 2名	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式820,000株	普通株式240,000株	普通株式435,000株	普通株式257,000株	普通株式442,000株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月2日	平成17年7月6日	平成18年8月3日	平成19年8月10日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2) 付与日(平成15年7月25日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.25を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である2,685円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左
対象勤務期間	自 平成15年7月25日 至 平成17年6月30日	自 平成16年8月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月6日 至 平成19年6月30日	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(株)東京個別指導学院

決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月27日	平成15年11月27日	平成16年 8月27日
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 29名	同社従業員 27名	同社従業員 43名	同社取締役 2名 同社従業員 45名
株式の種類及び付与数	普通株式 72,000株	普通株式 54,500株	普通株式 48,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成15年 8月29日	平成16年 1月27日	平成16年 6月30日	平成16年 9月28日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、同社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、同社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成15年 8月28日 至 平成17年11月27日	自 平成16年 1月28日 至 平成18年11月27日	自 平成16年 6月30日 至 平成18年11月27日	自 平成16年 9月28日 至 平成19年 8月27日
権利行使期間	自 平成17年11月28日 至 平成19年11月27日	自 平成18年11月28日 至 平成20年11月27日	自 平成18年11月28日 至 平成20年11月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日

決議年月日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成17年 8月30日	平成17年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 90名	同社取締役 4名 同社従業員 72名	同社取締役 4名 同社従業員 91名	同社取締役 2名 同社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成17年 1月31日	平成17年 6月24日	平成18年 2月27日	平成18年 4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年 1月31日 至 平成19年 8月27日	自 平成17年 6月24日 至 平成19年 8月27日	自 平成18年 2月27日 至 平成20年 8月30日	自 平成18年 4月28日 至 平成20年 8月30日
権利行使期間	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成20年 8月31日 至 平成22年 8月30日	自 平成20年 8月31日 至 平成22年 8月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年 6 月25日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月24日	平成18年 6 月25日
権利確定前				
期首 (株)			435,000	257,000
付与 (株)				
失効 (株)			20,000	30,000
権利確定 (株)			415,000	
未確定残 (株)				227,000
権利確定後				
期首 (株)	415,500	232,400		
権利確定 (株)			415,000	
権利行使 (株)	117,000	2,300	9,300	
失効 (株)	47,000	20,000		
未行使残 (株)	251,500	210,100	405,700	

決議年月日	平成19年 6 月24日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	442,000
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	442,000
権利確定後	
期首 (株)	
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	
未行使残 (株)	

(口) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月27日	平成15年11月27日	平成16年 8月27日
権利確定前				
期首 (株)				731,700
付与 (株)				
失効 (株)				36,000
権利確定 (株)				695,700
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	99,000	378,000	332,100	
権利確定 (株)				695,700
権利行使 (株)	90,000	378,000	215,100	95,400
失効 (株)	9,000			37,800
未行使残 (株)			117,000	562,500

決議年月日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成17年 8月30日	平成17年 8月30日
権利確定前				
期首 (株)	384,300	798,300	650,100	550,500
付与 (株)				
失効 (株)	29,700	30,600	57,000	126,000
権利確定 (株)	354,600	767,700		
未確定残 (株)			593,100	424,500
権利確定後				
期首 (株)				
権利確定 (株)	354,600	767,700		
権利行使 (株)				
失効 (株)	18,900	90,900		
未行使残 (株)	335,700	676,800		

(注) 当連結会計年度期首に記載されている数値は、当連結会計年度中に㈱東京個別指導学院を新規連結子会社としたことによるものです。

単価情報

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年 6月25日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日
権利行使価格 (円)	2,148	3,549	3,780	4,389
行使時平均株価 (円)	4,264	4,680	4,595	
付与日における公正な 評価単価 (円)				991

決議年月日	平成19年 6月24日
権利行使価格 (円)	4,211
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な 評価単価 (円)	718

(ロ) (株)東京個別指導学院

決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月27日	平成15年11月27日	平成16年 8月27日
権利行使価格 (円)	109	102	163	227
行使時平均株価 (円)	360	358	358	295
付与日における公正な 評価単価 (円)				

決議年月日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成17年 8月30日	平成17年 8月30日
権利行使価格 (円)	301	292	447	570
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正な 評価単価 (円)				

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において提出会社が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 29.55%

平成15年8月～平成19年8月の株価実績に基づき算定しています。

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 90円/株

平成19年3月期の下期配当実績45円に基づき、年間配当額を見込んでおります。

無リスク利率 1.170%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 247百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 15名 子会社取締役 2名	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
株式の種類及び付与数	普通株式820,000株	普通株式240,000株	普通株式435,000株	普通株式257,000株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月2日	平成17年7月6日	平成18年8月3日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2) 付与日(平成15年7月25日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.25を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である2,685円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2) 付与日(平成16年8月2日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.15を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,082円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2) 付与日(平成17年7月6日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.10を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,158円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2) 付与日(平成18年8月3日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,609円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成15年7月25日 至 平成17年6月30日	自 平成16年8月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月6日 至 平成19年6月30日	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日

決議年月日	平成19年 6 月24日	平成20年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式442,000株	普通株式171,000株
付与日	平成19年 8 月10日	平成20年 8 月 5 日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1)権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2)付与日(平成19年 8 月10日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2)付与日(平成20年 8 月 5 日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成19年 8 月10日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 8 月 5 日 至 平成22年 8 月 4 日
権利行使期間	自 平成21年 8 月 2 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成22年 8 月 5 日 至 平成26年 6 月30日

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- 2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(株)東京個別指導学院

決議年月日	平成15年11月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 43名	同社取締役 2名 同社従業員 45名	同社取締役 4名 同社従業員 90名	同社取締役 4名 同社従業員 72名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,300株	普通株式 99,800株	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株
付与日	平成16年 6月30日	平成16年 9月28日	平成17年 1月31日	平成17年 6月24日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、同社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年 6月30日 至 平成18年11月27日	自 平成16年 9月28日 至 平成19年 8月27日	自 平成17年 1月31日 至 平成19年 8月27日	自 平成17年 6月24日 至 平成19年 8月27日
権利行使期間	自 平成18年11月28日 至 平成20年11月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日

決議年月日	平成17年 8 月30日	平成17年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 91名	同社取締役 2名 同社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成18年 2 月27日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成18年 2 月27日 至 平成20年 8 月30日	自 平成18年 4 月28日 至 平成20年 8 月30日
権利行使期間	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年 6 月25日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月24日	平成18年 6 月25日
権利確定前				
期首 (株)				227,000
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				227,000
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	251,500	210,100	405,700	
権利確定 (株)				227,000
権利行使 (株)	157,500	7,500	11,500	
失効 (株)				
未行使残 (株)	94,000	202,600	394,200	227,000

決議年月日	平成19年 6 月24日	平成20年 6 月22日
権利確定前		
期首 (株)	442,000	
付与 (株)		171,000
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)	442,000	171,000
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)		

(口) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成15年11月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日
権利確定前				
期首 (株)				
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	117,000	562,500	335,700	676,800
権利確定 (株)				
権利行使 (株)	13,500			
失効 (株)	103,500	11,700	9,000	25,200
未行使残 (株)		550,800	326,700	651,600

決議年月日	平成17年 8月30日	平成17年 8月30日
権利確定前		
期首 (株)	593,100	424,500
付与 (株)		
失効 (株)	25,500	12,000
権利確定 (株)	567,600	412,500
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)	567,600	412,500
権利行使 (株)		
失効 (株)	28,500	4,500
未行使残 (株)	539,100	408,000

単価情報

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
権利行使価格(円)	2,148	3,549	3,780	4,389
行使時平均株価(円)	4,220	4,319	4,528	
付与日における公正な評価単価(円)				991

決議年月日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
権利行使価格(円)	4,211	4,956
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	718	828

(ロ) (株)東京個別指導学院

決議年月日	平成15年11月27日	平成16年8月27日	平成16年8月27日	平成16年8月27日
権利行使価格(円)	163	227	301	292
行使時平均株価(円)	223			
付与日における公正な評価単価(円)				

決議年月日	平成17年8月30日	平成17年8月30日
権利行使価格(円)	447	570
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において提出会社が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 27.81%

平成16年9月～平成20年8月の株価実績に基づき算定しています。

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 90円/株

平成20年3月期の下期配当実績45円に基づき、年間配当額を見込んでおります。

無リスク利子率 1.000%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)	(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外子会社における繰延税金資産 1	海外子会社における繰延税金資産 1
1,075百万円	1,223百万円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
2,049	2,411
未払事業税否認	未払事業税否認
588	919
未払社会保険料否認	未払社会保険料否認
250	286
事業整理損失否認	事業整理損失否認
208	77
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
137	175
その他	その他
549	910
小計	小計
4,859	6,004
控除：評価性引当金	控除：評価性引当金
32	194
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
4,826	5,809
繰延税金負債	繰延税金負債
前払寄付金	前払寄付金
20百万円	42百万円
その他	その他
11	9
小計	小計
31	51
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
4,794	5,758
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外子会社における繰延税金資産 1	海外子会社における繰延税金資産 1
411百万円	531百万円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
963	1,067
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
627	629
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
460	1,253
減価償却超過額	減価償却超過額
342	432
固定資産未実現利益消去	固定資産未実現利益消去
328	354
繰越欠損金	繰越欠損金
323	2,208
その他	その他
1,100	2,935
小計	小計
4,557	9,413
控除：評価性引当金	控除：評価性引当金
429	3,182
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
4,128	6,230
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
1,728百万円	1,770百万円
その他	その他
67	68
小計	小計
1,795	1,839
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2,333	4,391

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (固定)	(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金負債
繰越欠損金 1,641百万円	海外子会社における繰延税金負債 1 95百万円
減損損失否認 1,142	繰延税金負債(流動)の合計 95
その他 64	
小計 2,848	
	(固定)
控除:評価性引当金 2,829	繰延税金資産
繰延税金資産(固定)合計 18	退職給付引当金否認 17百万円
	その他 0
繰延税金負債	繰延税金資産(固定)合計 18
前払年金費用 39百万円	
その他 2	繰延税金負債
小計 42	海外子会社における繰延税金負債 1 275百万円
繰延税金負債(固定)の純額 23	前払年金費用 43
	その他 1
	小計 320
	繰延税金負債(固定)の純額 301

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 海外子会社における繰延税金資産の発生原因別の 主な内訳	1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因 別の主な内訳
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)	(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 959百万円	未払費用 983百万円
繰延収益 87	繰延収益 168
その他 204	その他 133
小計 1,252	小計 1,284
控除：評価性引当金 176	控除：評価性引当金 61
繰延税金資産(流動)の合計 1,075	繰延税金資産(流動)の合計 1,223
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 4,317百万円	繰越欠損金 3,534百万円
未払費用 1,027	未払費用 825
減価償却費 602	減価償却費 355
その他 25	その他 630
小計 5,973	小計 5,345
控除：評価性引当金 4,087	控除：評価性引当金 3,787
繰延税金資産(固定)合計 1,885	繰延税金負債(固定)との相殺 1,026
	繰延税金資産(固定)の合計 531
繰延税金負債	
出版権償却費 431百万円	
その他 1,042	
小計 1,474	
繰延税金資産(固定)の純額 411	
	(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)
	繰延税金負債
	繰延収益 95百万円
	繰延税金負債(流動)の合計 95
	(固定)
	繰延税金負債
	出版権償却費 308百万円
	その他 993
	小計 1,301
	繰延税金資産(固定)との相殺 1,026
	繰延税金負債(固定)の合計 275

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	4.8	のれん償却額	14.0
海外連結子会社との法人税等負担差	1.6	海外連結子会社との法人税等負担差	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	子会社株式売却益の連結修正	2.2
のれん償却額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割額	0.5	評価性引当金の増減	0.9
関係会社株式評価損に係る連結消去	0.9	住民税均等割額	0.4
その他	0.3	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.2</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	教育事業 グループ (百万円)	Lifetime Value (ライフタイム バリュー) カンパニー (百万円)	Senior (シニア) カンパニー (百万円)	語学 カンパニー (百万円)	アビバ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	221,742	25,635	37,130	67,817	9,669	22,518	384,514	-	384,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	6	-	80	23	19,841	19,972	(19,972)	-
計	221,763	25,642	37,130	67,897	9,693	42,360	404,486	(19,972)	384,514
営業費用	189,249	24,466	34,466	61,546	10,358	43,124	363,212	(13,580)	349,631
営業利益又は 営業損失()	32,513	1,175	2,663	6,351	665	764	41,274	(6,391)	34,882
資産、減価償却費 及び資本的支出									
(1) 資産	130,197	9,664	40,200	72,840	2,607	17,882	273,393	93,191	366,584
(2) 減価償却費	6,307	290	1,090	1,630	1,847	520	11,686	143	11,829
(3) 資本的支出	17,791	385	2,420	1,381	189	496	22,665	102	22,767

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
教育事業グループ	通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材、学習塾・予備校の運営他
Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー	雑誌他
Senior(シニア)カンパニー	介護付き高齢者向けホーム運営、在宅介護サービス他
語学カンパニー	語学教育、通訳他
アビバ事業	パソコン教室の運営他
その他事業	テレマーケティング、情報処理サービス他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用7,098百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産99,745百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な原価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方法の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響額は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却した翌年から5年で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響額は軽微であります。

7 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産、Senior(シニア)カンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含んでおります。なお、「教育事業グループ」の資本的支出には子会社株式の取得に伴う「のれん」の発生額9,616百万円が、また減価償却費には当該「のれん」の当期償却額478百万円が含まれております。

8 「アビバ事業」において、「のれん」に係る減損損失2,727百万円を計上しており、資産が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	教育事業 グループ (百万円)	Women & Family (ウイミン アンド ファ ミリー) カンパニー (百万円)	Senior (シニア) カンパニー (百万円)	語学 カンパニー (百万円)	アビバ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,525	26,408	40,354	68,394	8,147	24,881	412,711	-	412,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	3	0	85	20	20,351	20,533	(20,533)	-
計	244,596	26,412	40,354	68,479	8,168	45,233	433,244	(20,533)	412,711
営業費用	204,585	27,190	37,719	64,481	7,921	45,542	387,440	(13,854)	373,585
営業利益又は 営業損失()	40,011	778	2,635	3,998	246	309	45,804	(6,678)	39,125
資産、減価償却費 及び資本的支出									
(1) 資産	127,668	11,785	42,589	43,778	1,491	19,712	247,025	96,102	343,128
(2) 減価償却費	7,168	437	952	3,750	495	745	13,550	50	13,600
(3) 資本的支出	8,185	930	4,771	2,632	97	2,219	18,837	(36)	18,801

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。なお、当連結会計年度から「Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー」を「Women & Family(ウイミン アンド ファミリー)カンパニー」に名称変更しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
教育事業グループ	通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材、学習塾・予備校の運営他
Women & Family(ウイミン アンド ファミリー)カンパニー	雑誌、通信販売他
Senior(シニア)カンパニー	介護付き高齢者向けホーム運営、在宅介護サービス他
語学カンパニー	語学教育、通訳他
アビバ事業	パソコン教室の運営他
その他事業	テレマーケティング、情報処理サービス他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用7,702百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産102,740百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更により、「語学カンパニー」の営業利益は当連結会計年度で2,051百万円減少し、また資産が21,469百万円減少しております。

6 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

7 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産、Senior(シニア)カンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含んでおります。なお、当連結会計年度における「語学カンパニー」及び「その他事業」の資本的支出には、のれんの発生額921百万円及び352百万円が、また減価償却費には当該のれんの当期償却額161百万円及び58百万円がそれぞれ含まれております。

8 「教育事業グループ」において、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社である(株)東京個別指導学院株式の個別財務諸表上の減損処理に伴って、のれんを7,619百万円一括償却しており、資産が同額減少しております。

9 「Senior(シニア)カンパニー」において、有形固定資産等に係る減損損失229百万円を計上しており、資産が同額減少しております。

10 「アビバ事業」において、のれんに係る減損損失347百万円を計上しており、資産が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	329,807	16,587	38,118	384,514	-	384,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	4	3,754	3,833	(3,833)	-
計	329,881	16,592	41,873	388,347	(3,833)	384,514
営業費用	298,725	11,803	42,936	353,464	(3,833)	349,631
営業利益又は 営業損失()	31,156	4,789	1,062	34,882	-	34,882
資産	204,750	45,182	17,639	267,571	99,013	366,584

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	355,536	16,854	40,320	412,711	-	412,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	4	4,379	4,504	(4,504)	-
計	355,658	16,858	44,699	417,215	(4,504)	412,711
営業費用	318,565	14,058	45,466	378,090	(4,504)	373,585
営業利益又は 営業損失()	37,092	2,800	766	39,125	-	39,125
資産	205,993	20,734	14,387	241,115	102,013	343,128

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....日本：日本

北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度99,745百万円、当連結会計年度102,740百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

3 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。なお、この変更に伴う「日本」の営業利益は326百万円、「北米」の営業利益は1,725百万円減少しております。

4 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この変更に伴う「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,587	38,210	54,797
連結売上高(百万円)			384,514
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	4.3	10.0	14.3

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,861	40,363	57,224
連結売上高(百万円)			412,711
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	4.1	9.8	13.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)							
						役員の兼任等	事業上の関係											
役員及びその近親者	福武 総一郎			当社会長兼CEO	被所有 直接 10.3			当社が所有する土地の譲渡	192									
				当社会長兼CEO 学校法人進研学園理事長				学校法人進研学園より土地の購入	88									
				当社会長兼CEO 学校法人ベル学園理事長				学校法人ベル学園より地代家賃の収入	25	前受収益	0							
								進研模試の販売	1	預り保証金	0							
				当社会長兼CEO 財団法人福武教育文化振興財団理事長				財団法人福武教育文化振興財団へシステムの貸与	1	未収入金	0							
				当社会長兼CEO 財団法人直島福武美術館財団理事長				財団法人直島福武美術館財団へ土地及び建物の譲渡	13									
	展示会運営費用の支払	10	未払金		0													
	新井 健一				当社執行役員 NPO法人教育テスト研究センター理事長			NPO法人教育テスト研究センターへ金銭の寄附	16									
								ワークショップ運営費用の支払	3									
								岡田 直也 (当社執行役員 岡田晴奈の配偶者)	コンサルタント事業						番組制作監修費用の支払	2	預り金	0
															星 正人 (当社執行役員 星久人の実兄)	㈱IMAGICA TV 代表取締役		
								コンサルティング費用等の支払	4									

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方法は以下のとおりであります。
- (1) 土地及び建物の譲渡、購入については、不動産鑑定士の鑑定価格並びに近隣の取引実態により決定しております。
 - (2) 地代家賃の収受については、近隣の相場を参考に交渉により決定しております。
 - (3) 特定非営利活動法人教育テスト研究センターに対する寄附金の支払額については、当社の権限規程に基づき承認されております。
 - (4) 上記以外の取引については、通常の営業取引であり、取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
- 3 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、及び重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	福武 總一郎			当社代表取締役会長兼CEO (財)直島福武美術館財団理事長	なし	金銭の寄附	理事長を務める(財)直島福武美術館財団へ金銭の寄附	30		
	福島 保			当社代表取締役社長兼COO	被所有 直接0.1%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	54		
	明田 英治			当社取締役	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		
	岡田 大介			当社取締役兼CMO	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		
	松本 芳範			当社常勤監査役	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	38		
	杉山 直人			当社執行役員常務兼CFO	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		
	小山 敬			当社執行役員兼CIO・(株)シンフォーム代表取締役社長	なし	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		
	小林 仁			(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		
	白石 洋司			(株)アピバ代表取締役社長	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	片岡 晃			当社元執行役員常務・(株)進研アド元代表取締役社長	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		
	宮澤 孝夫			(株)テレマーケティングジャパン元代表取締役社長	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使価格等については、「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。
3 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。
4 福武總一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人である efu Investment Limited は、当社株式13,618千株(出資比率13.76%)を信託財産として拠出してあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	福武 總一郎			当社代表取締役会長兼CEO(財)直島福武美術館財団理事長	なし	ネットワーク構築・運営受託等	理事長を務める(財)直島福武美術館財団から、子会社である(株)シンフォームへのネットワーク構築・運営受託等	12	売掛金	1
子会社の役員及びその近親者	馬場 信治			(株)東京個別指導学院代表取締役社長	なし	事業所の賃借契約に対する連帯保証	子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証(注3)	94		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
3 子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。
4 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,949.30円	1株当たり純資産額	1,646.83円
1株当たり当期純利益	151.54円	1株当たり当期純利益	106.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	151.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	106.80円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,462	10,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,462	10,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,035	99,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	0
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	(3)	(0)
普通株式増加数(千株)	229	168
(うち新株予約権(千株))	(229)	(168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数2,270個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(新株予約権の数3,392個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	当社の新株予約権2種類(新株予約権の数3,980個)、及び連結子会社の新株予約権5種類(新株予約権の数4,856個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,342	168,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,818	5,611
(うち新株予約権)	(304)	(551)
(うち少数株主持分)	(3,514)	(5,059)
普通株式に係る純資産額(百万円)	198,523	162,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	101,843	98,908

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																					
<p>1. 重要な子会社の株式の譲渡</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、連結子会社である㈱テレマーケティングジャパンの株式の一部を譲渡することを決議し、同年4月25日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社の連結子会社である㈱テレマーケティングジャパンは、大手による寡占化が進行するコールセンター市場において、高評価を頂いているサービス品質を強みとして独自の成長路線を確立するため、また、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するために、戦略的パートナーとの提携を検討してまいりました。この結果、当社は、丸紅㈱の総合商社としての顧客・事業基盤を連携させた、新たなビジネスチャンスの可能性について検討していくこと、また、㈱テレマーケティングジャパンの事業規模の拡大及び企業価値の向上を図るため、丸紅㈱との間で業務提携契約及び株式譲渡契約の締結に至りました。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 丸紅株式会社</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成20年4月25日</p> <p>(4) 当該連結子会社の名称及び主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社テレマーケティング ジャパン</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>コンタクトセンターの企画・ 運営・コンサルティング</td> </tr> </table> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡する株式の数</td> <td>2,400株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>4,464百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡益</td> <td>2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>60%</td> </tr> </table>	名称	株式会社テレマーケティング ジャパン	主な事業内容	コンタクトセンターの企画・ 運営・コンサルティング	譲渡する株式の数	2,400株	譲渡価額	4,464百万円	譲渡益	2,738百万円	譲渡後の持分比率	60%	<p>1. 吸収分割による事業承継</p> <p>連結子会社である㈱東京教育研(平成21年2月17日設立、決算日は12月31日)は、平成21年4月1日付で㈱アクティから「鉄緑会」事業を承継いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <table border="0"> <tr> <td>相手企業の名称及び取得した事業の内容</td> <td>相手企業の名称</td> <td>㈱アクティ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>取得した事業の内容</td> <td>難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」運営</td> </tr> </table> <p>企業結合を行った主な理由</p> <p>当社は、多様化するお客様のニーズに合わせた商品・サービスを提供することにより、「教育のベネッセ」としてのブランド力向上を目指すとともに、通信教育にとどまらず、多様な学びの場を使った教育サービスとして、塾事業も引き続き強化しています。難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」はハイエンド向け教育サービスにおいて圧倒的な実績を有しており、双方がお互いの経営資源を有効に活用することで、企業価値と顧客満足度を向上させることが出来るとの思いから、その運営母体である㈱アクティから連結子会社である㈱東京教育研が「鉄緑会」事業を吸収分割により承継することといたしました。</p> <p>企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>なお、㈱東京教育研の決算日は12月31日であり、企業結合日以後の「鉄緑会」事業の業績は翌連結会計年度の第2四半期連結会計期間から計上されることとなります。</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <table border="0"> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>吸収分割</td> </tr> <tr> <td>結合後企業の名称</td> <td>㈱東京教育研</td> </tr> </table> <p>(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>1,800百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <table border="0"> <tr> <td>発生したのれんの金額</td> <td>1,043百万円</td> </tr> </table> <p>発生原因</p> <p>「鉄緑会」事業の取得原価が、吸収分割により承継した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。</p> <p>償却方法及び償却期間</p> <p>5年間にわたる均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>320 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>365 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>365</td> </tr> </table>	相手企業の名称及び取得した事業の内容	相手企業の名称	㈱アクティ		取得した事業の内容	難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」運営	企業結合の法的形式	吸収分割	結合後企業の名称	㈱東京教育研	取得の対価	現金	1,800百万円	発生したのれんの金額	1,043百万円	流動資産	320 百万円	固定資産	801	資産合計	1,122	流動負債	365 百万円	負債合計	365
名称	株式会社テレマーケティング ジャパン																																					
主な事業内容	コンタクトセンターの企画・ 運営・コンサルティング																																					
譲渡する株式の数	2,400株																																					
譲渡価額	4,464百万円																																					
譲渡益	2,738百万円																																					
譲渡後の持分比率	60%																																					
相手企業の名称及び取得した事業の内容	相手企業の名称	㈱アクティ																																				
	取得した事業の内容	難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」運営																																				
企業結合の法的形式	吸収分割																																					
結合後企業の名称	㈱東京教育研																																					
取得の対価	現金	1,800百万円																																				
発生したのれんの金額	1,043百万円																																					
流動資産	320 百万円																																					
固定資産	801																																					
資産合計	1,122																																					
流動負債	365 百万円																																					
負債合計	365																																					

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>(1) 当社は、平成20年 4月30日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。</p> <p>平成20年 4月30日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 1,000,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 0.9%) ・ 株式の取得価額の総額 4,500百万円(上限) ・ 自己株式取得の日程 平成20年 5月 2日から平成20年 5月29日 <p>自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得した株式の種類 当社普通株式 ・ 取得した株式の総数 1,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 0.9%) ・ 株式の取得価額の総額 4,268百万円 ・ 取得方法 大阪証券取引所における市場買付け <p>(2) 当社は、平成20年 5月30日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。</p> <p>平成20年 5月30日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 500,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 0.5%) ・ 株式の取得価額の総額 2,200百万円(上限) ・ 自己株式取得の日程 平成20年 6月 2日から平成20年 6月12日 <p>自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得した株式の種類 当社普通株式 ・ 取得した株式の総数 500,000株 (発行済株式総数に対する割合 0.5%) ・ 株式の取得価額の総額 2,119百万円 ・ 取得方法 大阪証券取引所における市場買付け <p>(3) 当社は、平成20年 6月13日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 1,000,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 0.9%) ・ 株式の取得価額の総額 4,400百万円(上限) ・ 自己株式取得の日程 平成20年 6月16日から平成20年 7月 9日 ・ 取得方法 市場買付け 	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年 6月10日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。</p> <p>平成21年 6月10日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 400,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 0.4%) ・ 株式の取得価額の総額 1,600百万円(上限) ・ 自己株式取得の日程 平成21年 6月11日から平成21年 6月22日 <p>自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得した株式の種類 当社普通株式 ・ 取得した株式の総数 400,000株 (発行済株式総数に対する割合 0.4%) ・ 株式の取得価額の総額 1,511百万円 ・ 取得方法 大阪証券取引所における市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,187	1,628	2.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	683	281	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務		332	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	536	269	2.21	平成22年5月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,002	1.87	平成22年4月～ 平成28年12月
その他有利子負債				
合計	2,407	3,514		

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62	56	56	56
リース債務	302	270	233	147

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る主要な損益の状況は、以下の通りであります。

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	103,164	104,892	102,031	102,622
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	15,594	8,241	10,199	4,051
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	7,377	1,262	4,591	2,552
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	72.83	12.67	46.16	25.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,101	6,521
受取手形	1	0
売掛金	13,239	10,011
有価証券	38,296	43,517
製品	11,929	-
商品及び製品	-	13,107
原材料	8	-
仕掛品	2,175	2,458
貯蔵品	1,273	-
原材料及び貯蔵品	-	1,610
前渡金	16	11
前払費用	2,069	2,337
繰延税金資産	2,492	3,126
未収入金	30,507	36,724
その他	3,200	2,378
貸倒引当金	921	872
流動資産合計	111,389	120,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,366	47,571
減価償却累計額	29,745	30,882
建物(純額)	17,621	16,689
構築物	2,361	2,376
減価償却累計額	1,749	1,829
構築物(純額)	611	546
機械及び装置	3,854	3,854
減価償却累計額	3,184	3,315
機械及び装置(純額)	669	539
車両運搬具	71	89
減価償却累計額	34	43
車両運搬具(純額)	37	45
工具、器具及び備品	6,595	7,174
減価償却累計額	5,219	6,243
工具、器具及び備品(純額)	1,376	931
美術工芸品	4,573	4,658
土地	32,905	32,812
建設仮勘定	179	62
その他	-	30
減価償却累計額	-	2
その他(純額)	-	28
有形固定資産合計	57,975	56,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	70	74
ソフトウェア	12,110	15,306
その他	134	127
無形固定資産合計	12,315	15,509
投資その他の資産		
投資有価証券	32,375	28,648
関係会社株式	62,069	54,204
その他の関係会社有価証券	92	68
出資金	4	4
関係会社出資金	623	762
長期貸付金	161	155
従業員に対する長期貸付金	18	16
関係会社長期貸付金	11,021	10,042
破産更生債権等	0	0
前払年金費用	3,657	3,777
長期前払費用	1,067	1,350
繰延税金資産	1,336	3,072
敷金及び保証金	4,712	5,021
その他	1,138	1,108
貸倒引当金	8,194	7,785
投資その他の資産合計	110,086	100,447
固定資産合計	180,377	172,270
資産合計	291,767	293,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,952	8,942
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1 29	-
未払金	2 18,290	2 20,156
未払消費税等	671	865
未払費用	544	757
未払法人税等	5,236	9,744
前受金	60,247	64,137
預り金	381	423
添削料引当金	748	768
賞与引当金	3,523	3,940
役員賞与引当金	217	219
返品調整引当金	555	522
その他	144	195
流動負債合計	101,542	113,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	1,675	1,781
役員退職慰労引当金	1,391	1,416
関係会社支援損失引当金	2,476	2,863
その他	69	69
固定負債合計	5,613	6,130
負債合計	107,155	119,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
資本剰余金合計	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金	3,000	3,000
別途積立金	132,880	132,880
繰越利益剰余金	15,515	17,895
利益剰余金合計	154,795	157,175
自己株式	12,773	25,451
株主資本合計	184,980	174,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	1,833
評価・換算差額等合計	672	1,833
新株予約権	304	551
純資産合計	184,611	173,400
負債純資産合計	291,767	293,205

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	226,382	243,319
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,358	11,929
教材及び書籍製作原価	3 63,636	1, 3 66,002
サービス売上原価	3 26,973	3 28,638
合計	100,968	106,571
他勘定振替高	2 781	2 815
商品及び製品期末たな卸高	11,929	13,107
差引	88,257	92,648
売上総利益	138,124	150,671
返品調整引当金戻入額	587	555
返品調整引当金繰入額	555	522
差引売上総利益	138,157	150,704
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	26,492	27,786
広告宣伝費	8,434	8,993
販売促進費	10,689	11,885
運賃通信費	18,064	18,819
顧客管理費	10,037	10,815
役員報酬	250	305
役員賞与	4 35	4 28
役員株式報酬費用	5 182	5 205
給料及び手当	16,602	17,532
賞与引当金繰入額	2,432	2,789
役員賞与引当金繰入額	217	219
退職給付引当金繰入額	554	759
役員退職慰労引当金繰入額	133	127
福利厚生費	2,005	2,141
賃借料	1,979	2,041
租税公課	649	629
研究開発費	3 2,662	3 2,302
減価償却費	3,451	4,125
貸倒引当金繰入額	509	605
その他	8,332	8,814
販売費及び一般管理費合計	113,719	120,929
営業利益	24,437	29,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息	6	439	6	392
有価証券利息		605		709
受取配当金	6	860	6	757
固定資産賃貸料	6	835	6	859
デリバティブ運用収益		686		749
その他	6	427	6	269
営業外収益合計		3,855		3,738
営業外費用				
支払利息		2		27
固定資産賃貸費用		297		325
為替差損		1,397		1,564
その他		325		470
営業外費用合計		2,022		2,387
経常利益		26,270		31,125
特別利益				
固定資産売却益	7	146	7	0
関係会社株式売却益		-		4,344
貸倒引当金戻入額		-		398
特別利益合計		146		4,743
特別損失				
固定資産除売却損	8	436	8	359
減損損失		-	9	123
投資有価証券評価損		192		2,145
関係会社株式評価損	10	475	10	7,650
貸倒引当金繰入額	11	4,222		-
関係会社支援損失引当金繰入額	11	2,476	11	387
事業整理損	12	468	12	150
訴訟関連損失		52		-
その他		-	13	126
特別損失合計		8,323		10,944
税引前当期純利益		18,092		24,924
法人税、住民税及び事業税		10,970		14,877
法人税等調整額		981		1,575
法人税等合計		9,988		13,301
当期純利益		8,103		11,622

【教材及び書籍製作原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,778	12.3	8,207	12.4
外部委託費	1	41,137	65.1	43,371	65.5
人件費	2	7,553	11.9	7,953	12.0
経費	3	6,771	10.7	6,697	10.1
当期総製作費用		63,240	100.0	66,229	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,478		2,082	
合計		65,718		68,311	
仕掛品期末たな卸高		2,082		2,308	
当期教材及び書籍製作原価		63,636		66,002	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左
1 外部委託費のうち主なものは次のとおりであります。 加工費 12,109百万円 印刷費 6,682百万円 編集委託費 5,159百万円	1 外部委託費のうち主なものは次のとおりであります。 加工費 12,648百万円 印刷費 7,093百万円 付属費 5,497百万円
2 人件費のうち賞与引当金繰入額は826百万円、退職給付引当金繰入額は191百万円であります。	2 人件費のうち賞与引当金繰入額は876百万円、退職給付引当金繰入額は245百万円であります。
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,196百万円 運賃通信費 829百万円 賃借料 729百万円	3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,402百万円 賃借料 914百万円 研究開発費 670百万円

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
添削及び採点料	1	18,233	67.6	18,949	66.0
人件費	2	2,535	9.4	2,582	9.0
経費	3	6,202	23.0	7,163	25.0
当期総サービス費用		26,972	100.0	28,695	100.0
仕掛品期首たな卸高		94		93	
合計		27,066		28,789	
仕掛品期末たな卸高		93		150	
当期サービス原価		26,973		28,638	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>原価計算方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 添削・採点料のうち添削料引当金繰入額は748百万円であります。</p> <p>2 人件費のうち賞与引当金繰入額は263百万円、退職給付引当金繰入額は61百万円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃通信費</td> <td>796百万円</td> </tr> </table>	賃借料	2,865百万円	減価償却費	887百万円	運賃通信費	796百万円	<p>原価計算方法 同左</p> <p>1 添削及び採点料のうち添削料引当金繰入額は768百万円であります。</p> <p>2 人件費のうち賞与引当金繰入額は273百万円、退職給付引当金繰入額は76百万円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,843百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃通信費</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>960百万円</td> </tr> </table>	賃借料	2,843百万円	運賃通信費	1,243百万円	減価償却費	960百万円
賃借料	2,865百万円												
減価償却費	887百万円												
運賃通信費	796百万円												
賃借料	2,843百万円												
運賃通信費	1,243百万円												
減価償却費	960百万円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
資本剰余金合計		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
前期末残高	132,880	132,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,880	132,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,678	15,515
当期変動額		
剰余金の配当	9,199	9,065
当期純利益	8,103	11,622
自己株式の処分	66	175
当期変動額合計	1,162	2,380
当期末残高	15,515	17,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	155,958	154,795
当期変動額		
剰余金の配当	9,199	9,065
当期純利益	8,103	11,622
自己株式の処分	66	175
当期変動額合計	1,162	2,380
当期末残高	154,795	157,175
自己株式		
前期末残高	9,439	12,773
当期変動額		
自己株式の取得	3,696	13,264
自己株式の処分	362	586
当期変動額合計	3,334	12,678
当期末残高	12,773	25,451
株主資本合計		
前期末残高	189,477	184,980
当期変動額		
剰余金の配当	9,199	9,065
当期純利益	8,103	11,622
自己株式の取得	3,696	13,264
自己株式の処分	295	410
当期変動額合計	4,497	10,297
当期末残高	184,980	174,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	781	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,454	1,160
当期変動額合計	1,454	1,160
当期末残高	672	1,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	781	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,454	1,160
当期変動額合計	1,454	1,160
当期末残高	672	1,833
新株予約権		
前期末残高	82	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	247
当期変動額合計	222	247
当期末残高	304	551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	190,341	184,611
当期変動額		
剰余金の配当	9,199	9,065
当期純利益	8,103	11,622
自己株式の取得	3,696	13,264
自己株式の処分	295	410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,232	913
当期変動額合計	5,729	11,211
当期末残高	184,611	173,400

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品・製品・材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 432 895 533"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産・長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として 5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	4～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 465 1362 566"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	4～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年													
機械及び装置	4～17年													
工具・器具・備品	2～20年													
建物	2～50年													
機械及び装置	4～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 添削料引当金 通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち103百万円は、取締役に対する賞与であり、また、3百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 添削料引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち111百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(8) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 関係会社支援損失引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 収益の計上基準	<p>売上の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>通信教育事業 役務完了基準(受講完了月をもって売上計上しております。)</p> <p>学力等検査事業 役務完了基準(検査結果発送時に売上計上しております。)</p> <p>その他 出荷時に売上計上しております。</p>	<p>売上の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>通信教育事業 同左</p> <p>学力等検査事業 同左</p> <p>その他 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産に区分掲記していた信託受益権(前事業年度末12,000百万円、当事業年度末7,000百万円)は、金融商品会計基準等の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保提供資産 建物 6,421百万円 土地 13,084百万円 対応債務の内容 1年以内返済予定長期借入金 29百万円	<hr/>
2 関係会社に対する短期債務 未払金には、関係会社に対するものが3,483百万円含まれております。	2 関係会社に対する短期債務 未払金には、関係会社に対するものが3,781百万円含まれております。
3 保証債務 リース債務に対する保証 (株)ベネッセスタイルケア 863百万円 賃貸借契約に係る債務の連帯保証 (株)アピバ 0百万円	3 保証債務 リース債務に対する保証 (株)ベネッセスタイルケア 800百万円 前受金に係る連帯保証 Benesse Korea Co., Ltd. 154百万円 (2,202百万韓国ウォン)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 312百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替
販売促進費 639百万円	販売促進費 723百万円
その他 141	その他 92
781	815
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 2,662百万円	一般管理費 2,302百万円
当期製造費用 804	当期製造費用 785
3,467	3,088
4 役員賞与のうち200万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。	4 役員賞与のうち180万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。
5 役員株式報酬費用のうち、取締役に対する株式報酬費用は95百万円、監査役に対する株式報酬費用は10百万円であります。	5 役員株式報酬費用のうち、取締役に対する株式報酬費用は132百万円、監査役に対する株式報酬費用は11百万円であります。
6 関係会社に対する営業外収益 受取利息、受取配当金、事業用資産受取賃貸料及び営業外収益のその他に含まれる関係会社に対する金額は次のとおりであります。	6 関係会社に対する営業外収益 受取利息、受取配当金、固定資産賃貸料及び営業外収益のその他に含まれる関係会社に対する金額は次のとおりであります。
受取利息 400百万円	受取利息 342百万円
受取配当金 732	受取配当金 558
事業用資産受取賃貸料 491	固定資産賃貸料 520
その他 29	その他 27
1,654	1,449
7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 145百万円	車両運搬具 0百万円
その他 0	0
146	
8 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。	8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 57百万円	建物 87百万円
機械及び装置 20	工具、器具及び備品 31
工具・器具・備品 60	ソフトウェア 186
ソフトウェア 283	その他 14
その他 14	320
435	固定資産売却損
固定資産売却損	車両運搬具 1百万円
車両運搬具 1百万円	美術工芸品 38
1	39

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																			
	<p>9 当事業年度において、当社は以下の資産について123百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">介護付き 高齢者 ホーム 運営事業</td> <td rowspan="3">東京都八王子市 市内(1施設)</td> <td>土地</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。介護付き高齢者ホーム運営事業に係る有形固定資産については、収益性の低下等により資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等を基礎としております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	介護付き 高齢者 ホーム 運営事業	東京都八王子市 市内(1施設)	土地	117	建物	5	その他	0							
用途	場所	種類	金額(百万円)																	
介護付き 高齢者 ホーム 運営事業	東京都八王子市 市内(1施設)	土地	117																	
		建物	5																	
		その他	0																	
<p>10 関係会社株式評価損は(株)アピバ株式に係るものであります。</p> <p>11 貸倒引当金繰入額及び関係会社支援損失引当金繰入額は、(株)アピバ及びBenesse Korea Co., Ltd.の財政状態の悪化に伴うものであります。</p> <p>12 事業整理損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小学生向け体験学習事業の収束に伴う損失</td> <td rowspan="2">187</td> <td>たな卸資産評価損 117</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等 69</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">介護関連専門学校事業の中止に伴う損失</td> <td rowspan="2">280</td> <td>定期借地権解除に伴う違約金 219</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損 61</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	小学生向け体験学習事業の収束に伴う損失	187	たな卸資産評価損 117	固定資産除却損等 69	介護関連専門学校事業の中止に伴う損失	280	定期借地権解除に伴う違約金 219	固定資産除却損 61	<p>10 関係会社株式評価損は、(株)東京個別指導学院及び(株)アピバ株式に係るものであります。</p> <p>11 関係会社支援損失引当金繰入額は、(株)アピバ及びBenesse Korea Co., Ltd.の財政状態の悪化に伴うものであります。</p> <p>12 事業整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学生向け学習教室事業の収束に伴う損失</td> <td rowspan="3">150</td> <td>生徒・教師補償金等 76</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損 55</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等 19</td> </tr> </tbody> </table> <p>13 その他の内容は、賃貸借契約に関する中途解約補償金等であります。</p>	内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	小学生向け学習教室事業の収束に伴う損失	150	生徒・教師補償金等 76	たな卸資産評価損 55	固定資産除却損等 19
内容	金額(百万円)	内訳(百万円)																		
小学生向け体験学習事業の収束に伴う損失	187	たな卸資産評価損 117																		
		固定資産除却損等 69																		
介護関連専門学校事業の中止に伴う損失	280	定期借地権解除に伴う違約金 219																		
		固定資産除却損 61																		
内容	金額(百万円)	内訳(百万円)																		
小学生向け学習教室事業の収束に伴う損失	150	生徒・教師補償金等 76																		
		たな卸資産評価損 55																		
		固定資産除却損等 19																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,644,909	994,068	128,860	4,510,117
合計	3,644,909	994,068	128,860	4,510,117

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 992,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,068株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 128,600株
 単元未満株式の処分による減少 260株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,510,117	3,111,498	177,040	7,444,575
合計	4,510,117	3,111,498	177,040	7,444,575

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 3,108,700株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,798株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 176,500株
 単元未満株式の処分による減少 540株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主分 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・ 器具・ 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具・ 器具・ 備品	ソフト ウェア	合計		取得価額 相当額	610	0	611	百万円	減価償却累計 額相当額	439	0	439		期末残高 相当額	171	0	171		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		取得価額 相当額	370	0	371	百万円	減価償却累計 額相当額	293	0	293		期末残高 相当額	77	0	77	
	工具・ 器具・ 備品	ソフト ウェア	合計																																						
取得価額 相当額	610	0	611	百万円																																					
減価償却累計 額相当額	439	0	439																																						
期末残高 相当額	171	0	171																																						
	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																						
取得価額 相当額	370	0	371	百万円																																					
減価償却累計 額相当額	293	0	293																																						
期末残高 相当額	77	0	77																																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89百万円	1年超	82	合計	171	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47百万円	1年超	30	合計	77																												
1年内	89百万円																																								
1年超	82																																								
合計	171																																								
1年内	47百万円																																								
1年超	30																																								
合計	77																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円																																
支払リース料	144百万円																																								
減価償却費相当額	144百万円																																								
支払リース料	88百万円																																								
減価償却費相当額	88百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報処理関連機器であります。																																								
	(2) リース資産の減価償却費の方法 「重要な会計方針」の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																								
オペレーティング・リース取引 借主分 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借主分 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,480</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,451百万円	1年超	16,029	合計	18,480	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,660</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,415百万円	1年超	15,245	合計	17,660																												
1年内	2,451百万円																																								
1年超	16,029																																								
合計	18,480																																								
1年内	2,415百万円																																								
1年超	15,245																																								
合計	17,660																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,926	7,898	5,027

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	3,898	1,378

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払寄附金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,424百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,527</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	1,430百万円	未払事業税否認	419	たな卸資産評価損否認	133	その他	529	繰延税金資産(流動)合計	2,513	前払寄附金	20百万円	その他	0	繰延税金負債(流動)合計	21	繰延税金資産(流動)の純額	2,492	関係会社株式評価損否認	5,424百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,257	関係会社支援損失引当金否認	1,005	退職給付引当金否認	680	役員退職慰労引当金否認	565	その他有価証券評価差額金	460	その他	1,134	小計	12,527	評価性引当金	9,687	繰延税金資産(固定)合計	2,840	前払年金費用	1,485百万円	その他	17	繰延税金負債(固定)合計	1,503	繰延税金資産(固定)の純額	1,336	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払寄附金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,531百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,503</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12,879</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,624</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,072</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	1,604百万円	未払事業税否認	766	たな卸資産評価損否認	171	その他	627	繰延税金資産(流動)合計	3,169	前払寄附金	42百万円	繰延税金負債(流動)合計	42	繰延税金資産(流動)の純額	3,126	関係会社株式評価損否認	8,531百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,106	関係会社支援損失引当金否認	1,162	退職給付引当金否認	723	役員退職慰労引当金否認	575	その他有価証券評価差額金	1,253	その他	2,150	小計	17,503	評価性引当金	12,879	繰延税金資産(固定)合計	4,624	前払年金費用	1,534百万円	その他	17	繰延税金負債(固定)合計	1,552	繰延税金資産(固定)の純額	3,072
賞与引当金否認	1,430百万円																																																																																										
未払事業税否認	419																																																																																										
たな卸資産評価損否認	133																																																																																										
その他	529																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	2,513																																																																																										
前払寄附金	20百万円																																																																																										
その他	0																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	21																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	2,492																																																																																										
関係会社株式評価損否認	5,424百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	3,257																																																																																										
関係会社支援損失引当金否認	1,005																																																																																										
退職給付引当金否認	680																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	565																																																																																										
その他有価証券評価差額金	460																																																																																										
その他	1,134																																																																																										
小計	12,527																																																																																										
評価性引当金	9,687																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	2,840																																																																																										
前払年金費用	1,485百万円																																																																																										
その他	17																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,503																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	1,336																																																																																										
賞与引当金否認	1,604百万円																																																																																										
未払事業税否認	766																																																																																										
たな卸資産評価損否認	171																																																																																										
その他	627																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	3,169																																																																																										
前払寄附金	42百万円																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	42																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	3,126																																																																																										
関係会社株式評価損否認	8,531百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	3,106																																																																																										
関係会社支援損失引当金否認	1,162																																																																																										
退職給付引当金否認	723																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	575																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,253																																																																																										
その他	2,150																																																																																										
小計	17,503																																																																																										
評価性引当金	12,879																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	4,624																																																																																										
前払年金費用	1,534百万円																																																																																										
その他	17																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,552																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	3,072																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金の増減	14.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割額	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金の増減	12.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当金の増減	14.5																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																										
住民税均等割額	0.3																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当金の増減	12.8																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																										
住民税均等割額	0.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1,809.71円	1,747.56円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
79.42円	116.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
79.24円	116.23円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,103	11,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,103	11,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,035	99,819
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	229	168
(うち新株予約権(千株))	(229)	(168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,270個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数3,980個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,611	173,400
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	304	551
(うち新株予約権)	(304)	(551)
普通株式に係る純資産額(百万円)	184,307	172,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	101,843	98,908

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1. 重要な子会社の株式の譲渡</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、連結子会社である(株)テレマーケティングジャパンの株式の一部を譲渡することを決議し、同年4月25日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社の連結子会社である(株)テレマーケティングジャパンは、大手による寡占化が進行するコールセンター市場において、高評価を頂いているサービス品質を強みとして独自の成長路線を確立するため、また、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するために、戦略的パートナーとの提携を検討してまいりました。この結果、当社は、丸紅(株)の総合商社としての顧客・事業基盤を連携させた、新たなビジネスチャンスの可能性について検討していくこと、また、(株)テレマーケティングジャパンの事業規模の拡大及び企業価値の向上を図るため、丸紅(株)との間で業務提携契約及び株式譲渡契約の締結に至りました。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 丸紅株式会社</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成20年4月25日</p> <p>(4) 当該連結子会社の名称及び主な事業内容</p> <table border="0" data-bbox="236 972 699 1088"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社テレマーケティング ジャパン</td> </tr> <tr> <td>主な事業 内容</td> <td>コンタクトセンターの企画・ 運営・コンサルティング</td> </tr> </table> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table border="0" data-bbox="236 1151 647 1285"> <tr> <td>譲渡する株式の数</td> <td>2,400株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>4,464百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡益</td> <td>4,344百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>60%</td> </tr> </table>	名称	株式会社テレマーケティング ジャパン	主な事業 内容	コンタクトセンターの企画・ 運営・コンサルティング	譲渡する株式の数	2,400株	譲渡価額	4,464百万円	譲渡益	4,344百万円	譲渡後の持分比率	60%	<p>1. 会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>平成21年4月30日開催の取締役会において、(株)ベネッセコーポレーション(平成21年10月1日付で「(株)ベネッセホールディングス」に商号変更予定、以下「当社」という。)は、以下のとおり、同日を期日として、新設分割の方法によって新たに設立する会社(「(株)ベネッセコーポレーション」、以下「新会社」という。)に、当社の事業を承継させること(以下「本件分割」という。)を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>本件分割により、当社は持株会社に移行いたしますが、「(株)ベネッセホールディングス」として、引き続き上場会社となる予定です。</p> <p>なお、本件分割及び商号変更は、必要に応じ関係官庁の許可が得られることを条件に実施いたします。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、企業理念である「Benesse=よく生きる」に基づき、創業以来、教育や出版事業を中心に、語学、生活、介護の領域において事業を展開し、成長してまいりました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化により、かつてないスピードで大きく変化しており、従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が不可欠であると考えています。</p> <p>当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、不変の企業理念のもとグループの力を結集し、各事業の競争力にさらに磨きをかけることが重要であると考えています。加えて、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れたグループ最適解での意思決定や効果的な経営資源配分が必須であり、グループ全体の企業価値を向上、最大化できる経営体制の構築が不可欠であると考えています。このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>なお、持株会社体制移行に伴い実施される本件分割は、グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はありません。</p> <p>また、直島における事業並びに台湾における教育事業及び当社子会社の(株)ベネッセスタイルケアの事業に関連する資産・負債等の権利義務につきましては、本件分割の対象からは除外しておりますが、これらのうち台湾に関する事業及び(株)ベネッセスタイルケアの事業に関する権利義務につきましては、今後、当社子会社への会社分割等の方法による移管を検討してまいります。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <table border="0" data-bbox="794 1576 1276 1693"> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成21年4月30日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成21年6月27日</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日(効力発 生日)</td> <td>平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 会社分割の方式</p> <p>当社を分割会社とし、新会社を子会社として設立する単独新設分割であります。</p> <p>(4) 分割する事業の概要</p> <p>分割する事業内容 当社が営む教育、出版、通信販売の事業等</p>	分割決議取締役会	平成21年4月30日	分割承認株主総会	平成21年6月27日	分割の予定日(効力発 生日)	平成21年10月1日 (予定)
名称	株式会社テレマーケティング ジャパン																		
主な事業 内容	コンタクトセンターの企画・ 運営・コンサルティング																		
譲渡する株式の数	2,400株																		
譲渡価額	4,464百万円																		
譲渡益	4,344百万円																		
譲渡後の持分比率	60%																		
分割決議取締役会	平成21年4月30日																		
分割承認株主総会	平成21年6月27日																		
分割の予定日(効力発 生日)	平成21年10月1日 (予定)																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
分割する事業の経営成績			
項目	分割事業(a)	分割会社全体(b)	比率(a/b)
売上高	236,141百万円	243,319百万円	97.0%
分割する事業の資産、負債の項目及び金額			
項目	金額	項目	金額
流動資産	89,675百万円	流動負債	98,335百万円
固定資産	67,266百万円	固定負債	2,051百万円
合計	156,942百万円	合計	100,387百万円
平成21年3月31日現在の当社財務諸表を基礎に作成しております。			
(5) 新会社が当社に交付する株式及び割当株式数の算定根拠 新会社は本件会社分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に交付いたします。本件会社分割に際して当社に対して交付される新会社の株式の数につきましては、本件会社分割が単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められていることから、当社の持株会社体制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新会社の効率的な管理及び新会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当株式数が相当であると判断して、決定いたしました。			
(6) 当社及び新会社の概要			
	分割会社	新設分割設立会社	
商号	(当社) 株式会社ベネッセコーポレーション (平成21年10月1日「株式会社ベネッセホールディングス」に商号変更予定)	(新会社) 株式会社ベネッセコーポレーション (平成21年10月1日設立(予定))	
事業内容	教育、出版、通信販売事業等	教育、出版、通信販売事業等	
設立年月日	昭和22年11月21日	平成21年10月1日(予定)	
本店所在地	岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号	岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 保	代表取締役社長 福島 保	
資本金	13,600百万円	3,000百万円	
発行済株式数	106,353,453株	1,000株	
2. 自己株式の取得 (1) 当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。	2. 自己株式の取得 (1) 当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>平成20年 4月30日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.9%) ・ 株式の取得価額の総額 4,500百万円(上限) ・ 自己株式取得の日程 平成20年 5月 2日から平成20年 5月29日 <p>自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得した株式の種類 当社普通株式 ・ 取得した株式の総数 1,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 0.9%) ・ 株式の取得価額の総額 4,268百万円 ・ 取得方法 大阪証券取引所における市場買付け <p>(2)当社は、平成20年 5月30日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。</p> <p>平成20年 5月30日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.5%) ・ 株式の取得価額の総額 2,200百万円(上限) ・ 自己株式取得の日程 平成20年 6月 2日から平成20年 6月12日 <p>自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得した株式の種類 当社普通株式 ・ 取得した株式の総数 500,000株 (発行済株式総数に対する割合 0.5%) ・ 株式の取得価額の総額 2,119百万円 ・ 取得方法 大阪証券取引所における市場買付け <p>(3)当社は、平成20年 6月13日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.9%) ・ 株式の取得価額の総額 4,400百万円(上限) ・ 自己株式取得の日程 平成20年 6月16日から平成20年 7月 9日 ・ 取得方法 市場買付け 	<p>平成21年 6月10日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得する株式の種類 当社普通株式 ・ 取得する株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.4%) ・ 株式の取得価額の総額 1,600百万円(上限) ・ 自己株式取得の日程 平成21年 6月11日から平成21年 6月22日 <p>自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得した株式の種類 当社普通株式 ・ 取得した株式の総数 400,000株 (発行済株式総数に対する割合 0.4%) ・ 株式の取得価額の総額 1,511百万円 ・ 取得方法 大阪証券取引所における市場買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)明光ネットワークジャパン	4,863,500	2,101
		(株)中国銀行	987,000	1,241
		日宝総合製本(株)	590,000	346
		(株)アップ	480,000	255
		日本出版販売(株)	186,000	75
		(株)アイスタイル	2,450	46
		(株)セルシス	450	42
		(株)トーハン	50,000	37
		(株)コムスクエア	750	32
		(株)アルク	3,000	30
		その他(32銘柄)	226,649	246
		小計	7,389,799	4,455
		計	7,389,799	4,455

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第563回政府短期証券	1,000	999
		第564回政府短期証券	1,000	999
		EUROMOL B.V.	500	498
		クレッシェンド投資法人第1回無担保投資法人債	500	490
		小計	3,000	2,988
投資有価証券	その他有価証券	Mizuho Trust & Banking CLBL S96	1,000	1,000
		セイコーエプソン無担保社債 1回	1,000	986
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation	1,000	981
		Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation	1,000	974
		BTM (CURACAO) HOLDINGS N.V.	1,000	971
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation	1,000	961
		Mizuho Finance (Cayman) Ltd.	1,000	960
		MIZUHO BANK LTD CLBL S10106	1,000	956
		ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP PLC	1,000	885
		Signum Finance Cayman Ltd. 2005-48	600	561
		第16回エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	500	503
		第5回明治乳業株式会社 無担保社債	500	499

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	AMERICAN HONDA FINANCE CORP S315	500	498
	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ第2回円貨社債	500	496
	BAYER HOLDING JAPAN LLC S44	500	493
	ANZ銀行円貨社債 2回	500	492
	ラボバンク・ネダーランド円貨社債 1回	500	491
	CORSAIR(JERSEY)SERIES 351	500	488
	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORPORATION	500	480
	日本リテールファンド投資法人第5回無担保投資法人債	500	479
	BTMU(Curacao)Holdings N.V.	500	477
	STB Finance Cayman Limited	500	469
	シティグループ・インク第20回円貨社債	500	464
	ザ・ゴールドマン・サックスグループ・インク第3回変動利付円貨社債	500	448
	第2回野村證券株式会社無担保社債	500	445
	ORIX USA CORPORATION	500	440
	ルノー第1回変動利付円貨社債	500	434
	第115回オリックス社債	500	430
	JP MORGAN CHASE & CO. 第2回変動利付円貨社債	500	427
	VOYAGER(NORBK) CBL S362	495	422
	GEキャピタル・コーポレーション円貨社債 19回	500	418
	ルノー第6回円貨社債	500	401
	HSBC FINANCE CORP 第3回変動利付円貨社債	500	400
	ウォルマート・ストアーズ・インク第1回円貨社債	400	394
	GECC 第2回変動利付円貨社債	500	381
	AIG Inc.	500	228
	AIG Inc.	500	227
	コナミ株式会社第7回無担保社債	200	201
	小計	23,195	21,276
	計	26,195	24,265

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー		
		興銀リース(株)	(百万円) 4,000	3,998
		三井住友ファイナンス&リース(株)	(百万円) 2,000	1,998
		証券投資信託受益証券		
		ダイワMMF (大和証券投資信託委託)	(百万口) 3,045	3,045
		野村MMF (野村アセットマネジメント)	(百万口) 2,486	2,486
		JPモルガン円建てキャッシュ・ リクイディティ・ファンド (JPモルガン・アセット・マネジメント)	(百万口) 1,000	1,000
		譲渡性預金		
		住友信託銀行(株)	(百万円) 6,000	6,000
		(株)三井住友銀行	(百万円) 5,000	5,000
		(株)みずほコーポレート銀行	(百万円) 5,000	5,000
		(株)関西アーバン銀行	(百万円) 2,000	2,000
		(株)中国銀行	(百万円) 2,000	2,000
		(株)三菱東京UFJ銀行	(百万円) 2,000	2,000
		リース債権信託受益権		
		芙蓉総合リース(株)	(百万円) 2,000	2,000
		住友三井オートサービス(株)	(百万円) 2,000	2,000
		三菱UFJリース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		東銀リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		小計	-	40,528

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		ダイワ・ワールドボンド・ファンド	(百万口) 987	942
		PF先進国ハイインカムファンド2007 - 05M	(口) 100,000	732
		国内株式クオンツアクティブV1私募ファンド	(百万口) 1,110	495
		世界優良株ファンドA号	(百万口) 561	248
		フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)	(百万口) 185	110
		三菱UFJ外国債券オープン (毎月分配型)	(百万口) 47	46
		投資事業組合		
		カタライザー B 3号投資事業有限責任組合	(口) 3	134
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任 組合	(口) 1	95
		アント・L B 1-B号投資事業組合	(口) 2	63
		APAX GLOBIS JAPAN FUND,L.P.	(百万円) 100	28
		ジャフコ・ジー 8 (エー)号投資事業組合	(口) 1	10
		アント・ブリッジ 1号投資事業有限責任組合	(口) 1	9
		投資事業組合グロービス・インキュベーショ ン・ファンド	(口) 10	0
		小計	-	2,916
計	-	43,445		

キャピタルコール方式であり、出資額の上限を記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,366	545	340 (5)	47,571	30,882	1,384	16,689
構築物	2,361	14	0 (0)	2,376	1,829	71	546
機械及び装置	3,854	0	-	3,854	3,315	130	539
車両運搬具	71	34	16	89	43	22	45
工具、器具及び備品	6,595	1,019	439 (0)	7,174	6,243	1,420	931
美術工芸品	4,573	132	46	4,658	-	-	4,658
土地	32,905	24	117 (117)	32,812	-	-	32,812
建設仮勘定	179	62	179	62	-	-	62
その他	-	30	-	30	2	2	28
有形固定資産計	97,909	1,864	1,142 (123)	98,631	42,317	3,032	56,313
無形固定資産							
商標権	106	15	-	122	47	11	74
ソフトウェア	19,418	7,886	2,951	24,352	9,046	4,426	15,306
その他	181	1	7	175	47	0	127
無形固定資産計	19,706	7,902	2,959	24,650	9,141	4,438	15,509
長期前払費用	1,742	716	43	2,414	1,064	420	1,350
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 1,019百万の増加にはテレビアニメフィルムによるものが479百万、進研ゼミ教材用金型によるものが330百万あります。

ソフトウェア7,886百万の増加には販売管理システムの開発が3,515百万、商品・商品開発システムの開発が1,585百万、顧客管理システムの開発が718百万、成績処理システムの開発が550百万あります。

2 当期減少額のうち主要なものは、ソフトウェアの償却済資産等2,951百万円であります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,115	1,175	664	968	8,657
添削料引当金	748	768	748	-	768
賞与引当金	3,523	3,940	3,523	-	3,940
役員賞与引当金	217	219	210	6	219
返品調整引当金	555	522	555	-	522
役員退職慰労引当金	1,391	135	92	17	1,416
関係会社支援損失引当金	2,476	402	-	14	2,863

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額です。

2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、引当金の満額が支払われなかったことに伴う戻入額です。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、執行役員から顧問、又は従業員への役位変更に伴う戻入額です。

4 関係会社支援損失引当金の当期減少額(その他)は、為替レートの変動による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	4,428
振替貯金	1,355
定期預金	705
別段預金	22
計	6,520
合計	6,521

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
利百美興業股? 有限公司	0
合計	0

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年5月	0
合計	0

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
通信教育事業個人直販	3,706
(株)トーハン	1,272
(株)日本出版販売	1,246
(株)電通	187
(株)大阪屋	183
その他 (注)	3,416
合計	10,011

(注) 栗田出版販売(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

事業	前期 繰越高 (百万円) (A)	当期 発生高 (百万円) (B)	当期 回収高 (百万円) (C)	次期 繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)	
					$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2 \times 365}{(B)}$	
教育事業グループ	高校講座事業	312	3,250	3,203	359	89.91	37.70
	中学講座事業	664	3,594	3,539	720	83.09	70.32
	小学講座事業	722	4,712	4,690	744	86.30	56.83
	こどもちゃれんじ事業	917	11,614	11,586	944	92.46	29.26
	文教カンパニー	4,332	34,799	36,985	2,146	94.52	33.98
	その他	1,670	12,117	12,558	1,229	91.08	43.69
	計	8,620	70,089	72,564	6,145	92.19	38.45
Women & Family (ウィミン アンド ファミリー)カンパニー	4,529	34,613	35,381	3,761	90.39	43.71	
Senior(シニア)カンパニー	11	138	139	11	92.49	29.73	
語学カンパニー	10	102	87	25	77.24	65.47	
その他事業	66	1,675	1,674	67	96.12	14.65	
合計	13,239	106,619	109,846	10,011	91.65	39.80	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の明細

事業		金額(百万円)		
		商品及び製品	仕掛品	原材料及び貯蔵品
教育事業グループ	高校講座事業	1,325	477	184
	中学講座事業	1,992	601	201
	小学講座事業	3,442	533	279
	こどもちゃれんじ事業	813	220	160
	文教カンパニー	1,189	401	78
	その他	3,017	76	483
	計	11,780	2,310	1,387
Women & Family (ウィミン アンド ファミリー)カンパニー		1,313	148	166
その他事業		13	0	55
合計		13,107	2,458	1,610

未収入金

相手先	金額(百万円)
ネットムーブ(株)	22,060
SMBCファイナンスサービス(株)	12,330
(株)クオーク	1,869
Berlitz International, Inc.	109
大和証券SMBC(株)	104
その他 (注)	250
合計	36,724

(注) フィデリティ証券(株) 他

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
Berlitz International, Inc.	39,330
(株)東京個別指導学院	5,276
その他 (注)	9,583
(関連会社株式)	
(株)ジップ	10
(株)風讃社	3
合計	54,204

(注) (株)ベネッセスタイルケア、(株)サイマル・インターナショナル、(株)お茶の水ゼミナール 他

買掛金

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	426
(株)伊勢丹	344
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	326
(株)光畑紙店	296
(株)ウィズコーポレーション	260
その他 (注)	7,288
合計	8,942

(注) 日宝総合製本(株) 他

未払金

相手先	金額(百万円)
郵便局(株)	3,461
(株)シンフォーム	2,413
(株)野村総合研究所	1,555
(株)電通	1,393
(株)ジップ	551
その他 (注)	10,780
合計	20,156

(注) 大日本印刷(株) 他

前受金

事業	金額(百万円)	
教育事業グループ	高校講座事業	4,226
	中学講座事業	14,182
	小学講座事業	28,667
	こどもちゃれんじ事業	9,874
	文教カンパニー	354
	その他	4,796
	計	62,101
Women & Family (ウィミン アンド ファミリー)カンパニー	1,772	
Senior(シニア)カンパニー	261	
その他事業	2	
合計	64,137	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.benesse.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月、9月各末日の単元株以上所有株主に対し、自社商品を中心とした優待品カタログより選択しお申し込みいただいた一品を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第55期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第55期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第55期
第3四半期 | 自 平成20年11月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月30日関東財務局長に提出</p> <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び同7号の2（会社分割による持株会社制の導入）の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月30日関東財務局長に提出</p> <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年11月10日関東財務局長に提出</p> <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月30日関東財務局長に提出</p> | | |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | <p>平成20年7月30日提出上記（3）の臨時報告書に係る訂正報告書を平成20年8月4日関東財務局長に提出</p> <p>平成20年10月30日提出上記（3）の臨時報告書に係る訂正報告書を平成21年4月30日関東財務局長に提出</p> | | |

(5) 自己株券買付
状況報告書

報告期間	自 平成20年 4月30日 至 平成20年 4月30日	平成20年 5月14日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成20年 5月 1日 至 平成20年 5月31日	平成20年 6月13日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 7月15日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 7月31日	平成20年 8月12日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成20年11月28日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成20年12月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 1月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月22日

株式会社 ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月27日

株式会社 ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベネッセコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月22日

株式会社 ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月27日

株式会社 ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会で会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。